

2020 年度 明星学苑事業報告書

(2020 年 4 月 1 日から 2021 年 3 月 31 日まで)

学校法人明星学苑

2021 年 5 月

目 次

理事長あいさつ	1
I. 法人の概要	3
建学の精神・教育方針・校訓等	3
教育目標・教育内容・教育方法	4
沿革	5
設置校、役員及び評議員の概要	6
学生・生徒等数、教職員数	7
組織機構図	8
II. 事業の概要	9
2020年度事業基本方針と進捗概況	
法人	9
明星大学	14
明星中学校・高等学校	18
明星小学校	23
明星幼稚園	26
卒業生の進路・就職状況	29
III. 財務の概要	35
2020年度決算について	35
経年推移比較	40
財務比率	43
経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策	44
学校法人の会計について	45
別添資料	
1. 学生生徒等在籍者数	
2. 資金収支計算書	
3. 活動区分資金収支計算書	
4. 事業活動収支計算書	
5. 貸借対照表	
6. 財産目録	
7. 監査報告書	

2020 年度事業報告にあたって

—2023 年の創立 100 周年に向けた 5 ヶ年計画を推進します—

理事長 吉田 元一

日頃より、学校法人明星学苑の教育活動に多大なご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

「2020 年度明星学苑事業報告書」が完成しましたので、ここに報告いたします。

本学苑は、2017 年度末に「第 3 期中期経営計画（2018～2022 年度）」を策定しました。

中期経営計画では、「Meisei Next100」を掲げ、創立 100 周年を迎える 2023 年、さらにその後の 100 年に亘って学苑が存続し、社会に貢献できる人材を育てる学校であり続けることを見据えています。その新たな歩みを踏み出すため、2018 年度からの 5 年間を「改革の 5 年間」として重要な期間と位置付け、時代に応じた改革を進めて参ります。

一方、新型コロナウイルス感染拡大の影響から、教育界全体が大きな変革の渦中に立たされており、今までにない速度でのデジタル化や今までと異なるグローバル化が求められております。本学苑においても、このような環境の変化に後れをとることなく、そして、学生・生徒等の学びが停滞することのないよう、全教職員が一体となって改革を進めて参ります。2020 年度は、いち早く『新型コロナウイルスに関連した感染症対策』のための明星学苑危機対策本部（本部長：理事長）を設置し、各設置校においても、教学の運営に関して検討を続けてきました。そして、今までに経験のないオンライン授業の実施、期中からは対面授業との組み合わせにより教育活動を継続して参りました。また、検温体制や手指消毒剤の設置・徹底、円滑な遠隔授業等を遂行するためのインフラ整備のほか、生徒・児童の「心のケア相談」、「オンライン授業を受講するための学修環境整備に係る臨時奨学金」の学生への給付（大学生対象）、『新型コロナ禍により学費支弁が困難な学生・生徒等への修学支援募金』（略称：コロナ禍対策修学支援募金）による経済支援等、感染拡大防止策、学生支援策を積極的に実施いたしました。

このようなコロナ禍の中でも、本学苑は、中期経営計画に掲げる 4 つの柱に基づく 4 つの重点事業（教育改革、業務・働き方改革、財務基盤の強化、経営計画の実行体制の整備）を継続的に遂行するため、各設置校において、学苑全体として策定したビジョンの具現化に取り組みました。具体的には、明星大学における全学的教学マネジメントシステムの整備、府中校一貫教育体制の確立、人事制度の改正、人的経費を含む支出構造の見直し、事務組織改編及び業務プロセスの見直しなどの実施です。

2021 年度も経営と教学組織の更なる一体化を図り、経営資源を教育現場に適正に配分し、学苑の教育を通して全ての学生・生徒等が各々に相応しい成長と自己実現ができるよう、教育の質向上に努めて参りますので、今後ともより一層、ご支援・ご鞭撻の程、よろしくお願

い申し上げます。

最後に、新型コロナウイルス感染症と闘う医療現場の最前線で従事されている皆様に、この場をお借りして、心からの敬意と感謝の気持ちをお伝えいたします。

I. 法人の概要

建学の精神・教育方針・校訓等

■建学の精神

「和の精神のもと、世界に貢献する人を育成する」

■教育方針

1. 人格接触による手塩にかける教育
2. 凝念を通じて心の力を鍛える教育
3. 実践躬行の体験教育

■校訓

健康、真面目、努力

■明星学苑がこれからも変わらず目指すもの

明星学苑は、建学の精神である「和の精神のもと、世界に貢献する人を育成する」ことをもって社会に寄与することをその使命とする。

そのために、学苑が設置する学校は、校訓「健康、真面目、努力」を旨とし、一人ひとりの学生・生徒・児童・園児を大切にして徳育・知育・体育の調和を目指す。

「人格接触による手塩にかける」教育を行い、着実に教育の成果を上げることに努める。

教育目標・教育内容・教育方法

■各校の教育目標

明星大学	自己実現を目指し社会貢献ができる人の育成
明星中学校・高等学校	自律心を持った自立した人の育成
明星小学校	正直なよい子の育成
明星幼稚園	よい子の育成

■各校の教育内容と教育方法

明星大学	<ul style="list-style-type: none">●現代社会に生きるものとして必要不可欠な基本的知識と技能の習得●幅広い教養を身につけた自立する市民の育成●心と体の健康管理の教育●高度専門職業人及び幅広い職業人の育成●体験教育を通して生涯に亘る学習意欲を獲得し、自らの歴史を綴ることができるようにする教育
明星中学校・高等学校	<ul style="list-style-type: none">●凝念教育●3ステージ制による6カ年一貫教育●文化等の違いを体験し、国際理解を深める教育●地域社会との連携による教育（ボランティア活動等の体験教育）●学苑設置校（幼・小・大）との連携とIT教育
明星小学校	<ul style="list-style-type: none">●凝念教育●五正道（正しく視る、正しく聴く、正しく考える、正しく言う、正しく行う）の実践●豊かな心を育てる教育（心の教育、道徳・躰、体験学習、きめ細かな生活指導等）●確かな学力をつける教育（授業の充実、きめ細かな学習指導等）
明星幼稚園	<ul style="list-style-type: none">●「みなしずか」（凝念）の実践●一人ひとりを大切にされた保育●体験を通して学ぶ●年齢に応じた基本的生活習慣の確立●総合学園の特色を生かした保育

※“凝念”とは、静座して目を閉じ、雑念を取り払い無念無想の境地に身を置くこと。

沿革

- 1923年 明星実務学校創立
- 1927年 財団法人明星中学校に改組
- 1948年 明星高等学校開校
- 1949年 明星幼稚園開園
- 1950年 明星小学校開校
- 1951年 学校法人明星学苑に組織変更
- 1954年 明星中学校、高等学校に女子部開設
- 1964年 明星大学開学 理工学部開設
- 1965年 明星大学人文学部開設
- 1967年 明星大学通信教育部開設
- 1971年 明星大学大学院人文学研究科開設
- 1972年 明星大学大学院理工学研究科開設
- 1987年 いわき明星大学開学 理工学部、人文学部開設
- 1992年 明星大学青梅キャンパス開発、同キャンパスに情報学部、日本文化学部開設
いわき明星大学大学院理工学研究科、人文学研究科開設
- 1998年 明星大学大学院情報学研究科開設
- 1999年 明星大学大学院人文学研究科通信課程開設
- 2001年 明星大学経済学部開設（人文学部経済学科を改組）
いわき明星大学理工学部を改組
- 2003年 明星中学校共学化開始
- 2005年 明星大学造形芸術学部開設（日本文化学部造形芸術学科を改組）及び理工部
人文学部、経済学部、情報学部、日本文化学部を改組
いわき明星大学科学技術学部開設（理工学部を改組）及び人文学部を改組
- 2006年 明星大学大学院経済学研究科開設
明星高等学校共学化開始
- 2007年 いわき明星大学薬学部開設
- 2008年 明星学苑創立 85 周年記念式典挙行
- 2010年 明星大学教育学部開設及び理工学部、人文学部、日本文化学部を改組
いわき明星大学科学技術学部を改組
- 2012年 明星大学経営学部開設（経済学部経営学科を改組）
- 2013年 明星学苑創立 90 周年記念式典挙行
- 2014年 明星大学デザイン学部開設（造形芸術学部を改組）、明星大学大学院教育学研究
科開設及び人文学研究科（通信教育）を教育学研究科（通信教育）に名称変更
- 2015年 いわき明星大学教養学部開設（人文学部を改組）
学校法人いわき明星大学設立（学校法人明星学苑より法人分離）
- 2017年 明星大学心理学部開設（人文学部を改組）

2020年 明星大学建築学部開設（理工学部を改組）、明星大学大学院心理学研究科開設（人文学研究科を改組）、明星大学大学院人文学研究科国際コミュニケーション専攻開設（人文学研究科を改組）

設置校、役員及び評議員の概要

■設置校及び所在地

(2021年4月)

明星大学（東京都日野市程久保2-1-1）

学部：理工学部、人文学部、情報学部、経済学部、教育学部、経営学部、デザイン学部、心理学部、建築学部、通信教育部

大学院：理工学研究科、人文学研究科、情報学研究科、経済学研究科、教育学研究科、心理学研究科、教育学研究科（通信教育）

明星高等学校（東京都府中市栄町1-1）

明星中学校（東京都府中市栄町1-1）

明星小学校（東京都府中市栄町1-1）

明星幼稚園（東京都府中市栄町1-1）

■役員の概要

(2021年4月)

理事定数9名以上11名以内、現員10名、監事定数2名以上3名以内、現員2名

理事（理事長）	吉田元一	理事（副理事長）	小川哲生
理事（常任理事）	多司馬茂	理事（常任理事）	近藤伊佐夫
理事（常任理事）	赤山徹	理事（学長）	落合一泰
理事（非常勤）	大室容一	理事（非常勤）	小沢伸光
理事（非常勤）	濱田壽一	理事（非常勤）	柴崎菊恵
監事（常勤）	鈴木邦治	監事（非常勤）	佐藤浩二

（注）本法人は、全役員を被保険者として、役員賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険により被保険者が負担することになる第三者訴訟及び法人訴訟において発生する争訟費用及び法律上の損害賠償金について、故意または重過失等、支払いの対象とならない場合を除き補填することとしております。なお、保険料は本法人負担額の一部を各役員が負担しております。

■評議員の概要

(2021年4月)

評議員定数19名以上25名以内、現員22名)

(1号評議員)

落合一泰 福本真也 細水保宏 渡邊智恵子

村山光子

(2号評議員)

大室容一 小沢伸光 青木秀雄 澤利夫
宮崎茂男 高橋尚子 小佐野台

(3号評議員)

吉田元一 小川哲生 多司馬茂 近藤伊佐夫
赤山徹 濱田壽一 柴崎菊恵 高木幹夫
福井みどり 瓜生芳徳

学生・生徒等数、教職員数

■学生・生徒等数

(各年度5月1日現在:学校法人基礎調査)

本法人が設置する各学校における過去3年間の学生生徒等数の在籍状況は別添資料1のとおりです。

■教職員数の推移

(各年度5月1日現在:学校法人基礎調査)

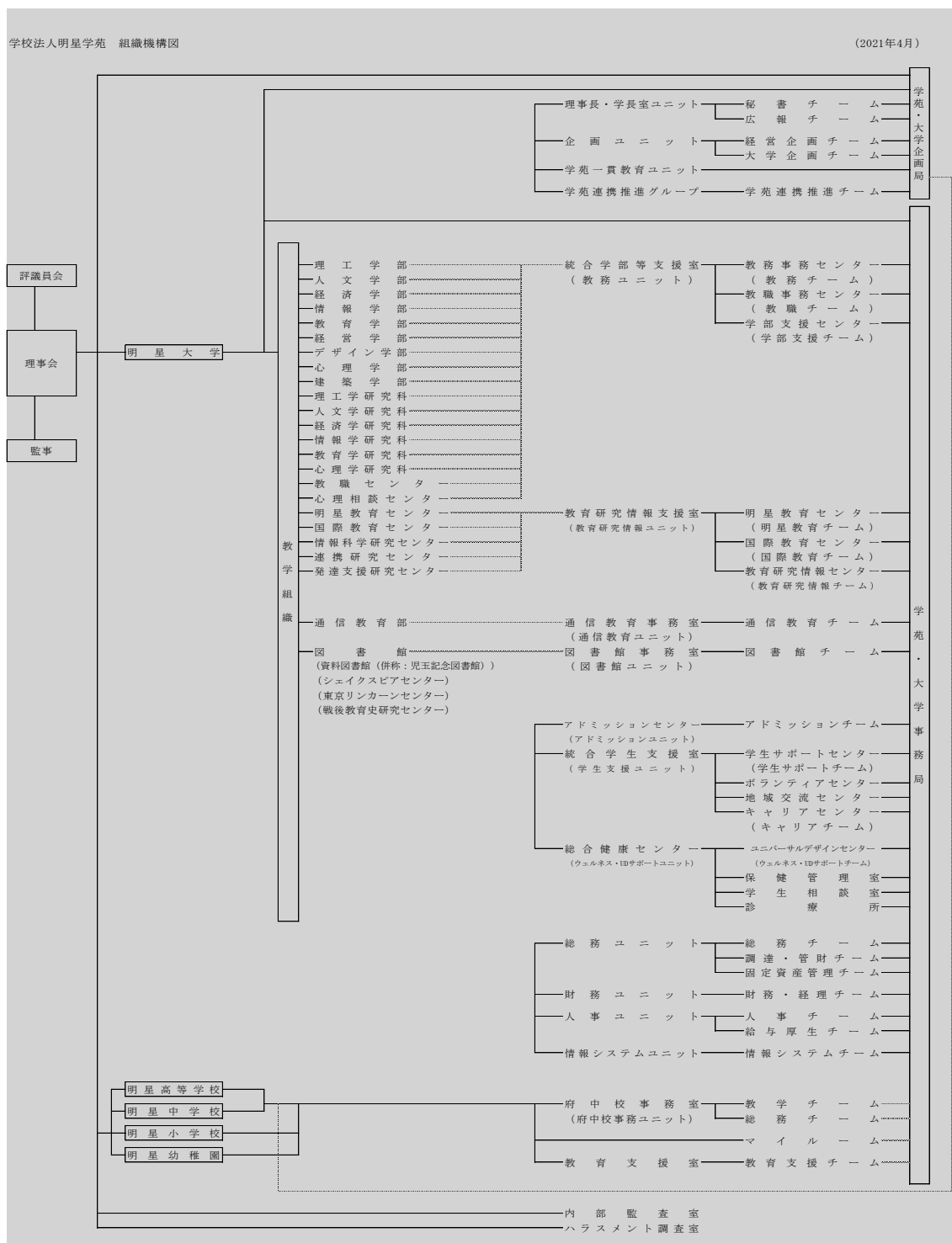
(単位:人)

	2018年度			2019年度			2020年度		
	専任 教育職員	非常勤 教育職員	専任 事務職員	専任 教育職員	非常勤 教育職員	専任 事務職員	専任 教育職員	非常勤 教育職員	専任 事務職員
明星大学	321	602	221	327	598	219	328	629	213
明星高等学校	66	18	25	67	22	26	74	20	26
明星中学校	27	5		27	4		27	4	
明星小学校	32	3		29	6		31	7	
明星幼稚園	14	10		17	7		14	13	
法人部門	—	—	28	—	—	25	—	—	14
計	460	638	274	467	637	270	474	673	253

組織機構図

法人組織及び設置する各学校の組織は、以下のとおりです。

(2021年4月)



業務改革推進グループ：理事長の直下に「業務改革推進グループ」を設置し、業務プロセスの改革、業務のIT化等の業務改革を推進します。なお、「業務改革推進グループ」は2021年度末までの限定的組織です。

Ⅱ. 事業の概要

2020 年度事業基本方針と進捗概況

■法人

1. 建学の精神とその実現

「和の精神のもと、世界に貢献する人を育成する」という明星学苑（以下「学苑」と言います。）の建学の精神は、少子高齢化等の社会構造の変化やグローバル化が進展する現代においてますます意義あるものとなってきています。この建学の精神に基づき、各設置校において掲げる時代に即した教育目標を着実に実現し、社会の信頼を得ていくことが、学苑の使命を果たすことになると考えています。

2008 年の学苑創立 85 周年では、これからの学苑が目指すビジョン及び各設置校の教育目標を明確に掲げ、2009 年度から各設置校において、学苑ビジョンの実現と教育目標の達成に向けての具体的な取り組みを進めてきました。また、2015 年度にはいわき明星大学が学校法人いわき明星大学として分離独立し、2016 年度からは、明星大学及び府中校（明星中学校・高等学校、明星小学校及び明星幼稚園）とで構成される新たな学苑の姿となって再スタートしました。

このような大きな環境の変化が進む中で、2017 年度において学苑は、中期経営計画（2018～2022 年度）を策定しました。中期経営計画では、「Meisei Next 100」を掲げ、「明星学苑創立 100 周年とその先の 100 年に向けた新たな挑戦」に取り組むことを基本方針としています。

今後、少子化の傾向はとどまるところを知らず、学苑を取り巻く経営環境は更に厳しさを増していきます。学苑が、次の 100 年も社会と時代の要請に応え、建学の精神に貫かれた教育研究を実現していくために、中期経営計画に則り、2020 年度は、5 ヶ年の中期経営計画の 3 年目として、次項に掲げる 4 つの改革の柱に基づいた重点事業を更に進めてきました。

2. 中期経営計画の概要

学苑が、今後安定的な経営を行っていくための経営基盤の強化に向けて、次の基本方針を掲げました。

(1) 明星学苑のビジョン —5 年後のあるべき姿—

学苑は、5 年後のあるべき姿として、次のことをビジョンとしています。

『学生、生徒、児童、園児の可能性を限りなく広げ、どのような時代においても自己実現を目指し、生き抜くための豊かな教養と人間力を涵養する「教育の明星」を具現化し、学苑の社会的評価を向上させる。』

(2) 中期経営計画の 4 つの改革の柱

中期経営計画においては、2018 年度からの 5 年を「改革の 5 年間」と位置付け、

次の4つの改革の柱を立てています。

①「教育の明星」の具現化

－各設置校における教育内容の質的向上と質保証の徹底を図り、特色ある教育内容を社会に発信し、教育界をリードしていくための改革

② 業務改革と働き方改革の推進

－現在行っている業務全般を見直すとともに、教職員の力を最大限発揮し、変化に即応できる強い組織となるための変革

③ 財務基盤の強化

－明星学苑の持続的な発展に向けて、環境の変化に柔軟に対応できる財務構造を作っていくための改革

④ 経営計画の実行体制の整備

－教育改革、働き方改革を着実に実行していくための経営改革

(3) 中期経営計画における重点事業

中期経営計画における事業計画（重点事業）は、4つの改革の柱に基づき、次の事業としています。

① 教育改革

○ 明星大学の教育改革

明星大学は、2010年度に「教育の明星大学」を掲げ、教育改革を先導する大学としての決意表明以降、様々な教育改革が推し進められ、成果を挙げてきました。

大学は、この方針をもって改革を更に進めていくこととしました。

主な項目は以下のとおりです。

- 1) 全学的な教学運営体制の整備
- 2) 授業の改革
- 3) 学生の意見への対応の整備
- 4) 英語教育体制の整備
- 5) 府中校との教育連携
- 6) 大学院の活性化
- 7) 通信教育部における通信学習方法の改革
- 8) 次なる事業運営目標の推進
- 9) 改組改編の検討
- 10) 大学管理者選考の在り方についての検討

○ 府中校の教育改革（一貫教育体制の推進と教育内容の質的転換）

府中校は、同一校地に幼稚園、小学校、中学校、高等学校があり、それらの各設置校を貫く学苑の教育理念を一体的に実現していく条件が整っています。

学苑の教育理念は建学の精神とそれに基づく府中校各設置校の教育目的及びそ

れを具現化していくための教育方法である「実践躬行の体験教育」により構成されていることから、府中校の教育改革へ向けての基本方針は、学苑の教育理念を貫く「実践躬行の体験教育」と「一貫教育」の質的充実をもって行うこととしました。

主な項目は、以下のとおりです。

- 1) 授業の改革
- 2) 一貫教育体制
- 3) グローバル化に向けての教育
- 4) 理数教育の充実
- 5) 学力向上と大学進学実績向上の取り組み
- 6) IR機能強化としての教育支援室の整備

② 業務・働き方改革

「教育の明星」に相応しい教育を実行するに際し、何より大事なものは学生・生徒等に直に接する教職員の労働の質を高めていくことです。学苑の教職員が、教育に対し高い意識をもって業務に取り組めるように、「働きやすい労働環境」「働きがいのある職場」が現在より改善されれば、学生・生徒等の成長への支援に係わる仕事に携わっていただける喜びを実感できるはずです。

しかし、「教育の仕事をする喜び」を実感できないのであれば、そこには教育の質的改善を阻む相当の要因が少なからずあるので、これらの要因を顕在化するための教職員からの聞き取り調査を行うこととします。

学苑がこれまでの経営の中である程度把握している働き方の問題に関する根本的原因について、想定しているものは、①業務の非効率②人事制度の改善課題です。その課題へ対応する項目は以下のとおりです。

- 1) 業務の効率化へ向けての施策
- 2) 人事制度の改革
- 3) IT化の促進及びAI/IoTの活用

③ 財務基盤の強化

学苑が、教育の質を更に高めていくためには、その活動に中心的に係わる教職員の雇用の維持と安定化が不可欠であり、教育研究活動を行う上での基礎的条件である施設・設備の維持と更新も不可欠です。また、新たな教育事業の展開のための投資的資金を保持していくことも必要であり、更に急激な経営環境の悪化が生じた時にも、それに耐え得る資金の保持も必要です。

したがって、学苑は、適切に持つべき資金と、収支の状況を正確に予測しながら、中期財務計画を立てていくことをその基本方針としました。とりわけ、学生・生徒等納付金と補助金が収入の大半を占める現実に対し、支出を効果的に抑えていくことを重視することとしました。

財務基盤の強化に向けて定めた項目は以下のとおりです。

- 1) 学苑収入の基本方針
- 2) 学苑支出の基本方針
- 3) 施設・設備の更新計画
- 4) 保持すべき金融資産総額

④ 経営計画の実行体制の整備

学苑の存続と発展のための計画の一環である本中期経営計画は、18歳人口が100万人を切るという2030年代に確実に起こる克服困難な事態に向けて今から確実に改革を進める5年間という性格を有しています。もし入学生・生徒等が半分となるならば、教育事業の縮小は避けられず、経費の過半を占める人件費施策、人員の整理などを進める以外に学苑の存続はないこととなります。

学苑の存続と発展は、教職員の生活保障のためにあるのではなく、何よりも、学苑の卒業生と在校生のためにあります。学苑が益々発展し、その社会的評価が高められていくほど、卒業生や在校生の自信と誇りが高まることを主眼とし、学苑経営を進めることを学苑に課せられた最大の義務としました。

そのため、5年後を見据え、解決すべき多くの課題を着実に解決していくことが経営にあたる者に課せられた義務と考えています。

改革の体制整備として計画した項目は以下のとおりです。

- 1) 中期経営計画の実施体制の整備
- 2) IR部門の強化と連携
- 3) 課題解決作業の優先順位付け
- 4) 改革作業組織(task force)の編成と推進

3. 重点事業に係る遂行状況

○ 教育改革

教育内容の質的向上と質保証の徹底を図るために、各設置校では、教学マネジメント体制の整備を進めています。この体制の下、「教育の明星」を具現化し、特色ある教育内容を社会に発信していきます。また、新型コロナウイルス感染が拡大する状況下で、各設置校は、学生・生徒等の学びを止めないための各種施策を早期に実施しました。

明星大学では、「明星LMS (Learning Management System)」と呼ぶ修学支援システムを活用し、遠隔授業の充実を図っています。次年度に向けては、更に対面授業のメリットとオンライン授業のメリットを活かすべく、教育の質的向上を目指す取り組みを行っています。

府中校では、学年毎に特別な時間割を組み、「担当教員が教室で行う授業を、生徒がオンラインで視聴・参加する教育環境」を構築し、同時に「対面」「遠隔ライブ」を可能とする授業運営を行っています。

また、アフター/ウィズコロナ低移動時代を前提にした新たな取組みとして、明星大学におけるCOIL（国際遠隔交流学修）の検討について、担当副学長及び国際教育センターにおいて開始しているほか、リモート留学を実施するなどのグローバル教育の拡充に取り組んでおります。さらに、2021年4月より、ランゲージラウンジの移転を行い、教員と学生のグローバルな交流を促進するための環境作りにも力を入れております。

○ 業務・働き方改革

業務全般の見直しを促進する目的で、2019年度に理事長直下の「業務改革推進チーム」を設置し、業務プロセスの抜本的改革を進めております。また、教職員の力を最大限に発揮できるよう、事務組織の改編や人事制度の見直しを実施し、環境の変化に対応できるようテレワークやリモート会議の導入も進めております。今後も継続して、外部環境の変化に迅速かつ柔軟に対応できる組織作りを目指して参ります。

○ 財務基盤の強化

2020年度の予算編成では従来の編制プロセスを抜本的に見直し、「事業単位責任者」を明確に定め、従来の経費管理に留まらず、業務委託を含む人的経費も考慮しながら支出構造の見直しを図りました。また、利用頻度が低く維持管理費の大きい研修施設等の閉鎖も行い、本学苑の持続的成長のための経営改善を目指して、財務基盤の強化に取り組んでおります。今後は、収入構造の見直しにも着手し、恒常的・安定的に外部資金を獲得するための施策を講じていきます。

○ 経営計画の実行体制の整備

経営計画を着実に実行するためには、学苑が掲げるビジョンを法人と各設置校が一体となって共有し、経営と教学が共通の目標に向かって改革を推進していく必要があります。2018年度、本学苑が解決を要する主要な課題について、理事長がその解決策を効果的かつ速やかに立案するために組織する協議機関として「学苑経営計画推進会議」を立ち上げました。この会議の下部組織である改革作業組織（task force）が、担当理事の責任の下、幅広い世代をメンバーに抽出し、課題解決のための施策を作成して理事長へ報告しております。

これを効果的に機能させる目的で、内部及び外部の情報収集、分析、積極的な情報公開、課題抽出等を担うIR（Institutional Research）部門の体制整備に取り組んでおります。

■明星大学

1. 基本方針

明星大学は、設置者である学校法人明星学苑の建学の精神に基づき、学苑の高等教育機関として「自己実現を目指し、社会貢献ができる人の育成」を教育目標としています。この教育目標を達成するために、「教育の明星大学～実践躬行の精神を身につけ、社会で活躍し、未来を拓く学生を育てる～」をビジョンとして掲げ、学部・学科においては「学士力」の獲得、大学院においては研究者や高度専門職業人の養成を柱に、以下の教育方針に基づき教育研究活動を展開しています。

- 現代社会に生きるものとして必要不可欠な基本的知識と技能の習得
- 幅広い教養を身につけた自立する市民の育成
- 心と体の健康管理の教育
- 高度専門職業人及び幅広い職業人の育成
- 体験教育を通して生涯に亘る学習意欲を獲得し、自らの歴史を綴ることができるようにする教育

2014年に開学50周年を迎えた明星大学は、この教育方針の下で教育の在り方を不断に見つめ直し、「教育の明星大学」を具現化する教育研究活動を通し、将来に亘って社会・時代の要請に応え得る人材を養成することで、学苑創立100周年に向けた発展の基盤を整備していきます。本学では、2017年度から2022年度までを中期事業計画期間と定め「多摩地域において人材養成・知の拠点として不可欠な大学になる」ことを目標として、教育、研究及び社会貢献に係る諸事業を推進します。

2. 事業計画

2020年度は、本学の教育目標・教育方針の実現を図るため、以下の教育研究に係る事業を推進・展開しています。

1. 多摩地域における連携強化と大学知財の積極的提供
2. 明星大学の知名度向上を目的とした教育研究成果の積極的発信
3. 総合学苑としての強みを活かすための取り組みの推進
4. 保護者や卒業生から信頼される大学づくりの推進
5. 学生が社会から評価される出口戦略の積極的展開
6. 目的意識の高い学生の確保に向けた入口戦略の積極的展開
7. 「教育の明星大学」の具現化に向けた教育改革の推進
8. 学士課程教育を支える研究活動の推進
9. 有望な学生を更に伸ばし、社会に輩出する育成事業の推進
10. 内部質保証に係る検討体制の確立と活動の推進
11. ビジョン達成に向けた教育研究組織・管理運営体制の抜本的改革
12. 安定的な財政基盤を維持するための戦略的な財務計画の策定と推進

2020年度の事業に係る主な取り組み状況は次のとおりです。

(1) 全学的な教学マネジメントシステムの整備

2020年6月、学長から全教職員に向けて「明星大学教育新構想」が発信されました。これは、明星大学が柔軟性とぶれない芯を併せ持つ「時代の変化に強い人間・大学」を、教職学が共創する教育機関として発展することを目標に掲げられたものです。生涯にわたり【学び続ける力】と新たな時代の社会理念「Do It with Others」が求める【協働する知性】を兼備した人間の育成を目指し、垣根を越える学習「クロッシング」と専門教育「セントラル」で構成されるカリキュラムの充実を進めております。

本学は、社会からの信頼性の担保及び学修者本位による教育の質向上のため、2020年度に、全学的な教学マネジメントシステム整備の一環として「明星大学内部質保証推進委員会」を設置しました。同委員会は、「明星大学自己点検・評価委員会」が作成する自己点検・評価報告書を元に全学的な発展方策を学長に提案する組織であり、「明星大学内部質保証の方針」の策定及び本学公式サイトを通じての公表に取り組みました。2021年度は、この方針に基づいて全学的な自己点検・評価を実施し、教育研究活動の改善・向上に取り組んで参ります。

このほか、「明星大学教育新構想」の実現に向けて、学長からの諮問により、「教員の教育・研究活動成果の可視化制度」の構築に着手しました。これは、学生アンケート等を活用し、教員が自らの教育・研究活動等を振り返りながら、恒常的に教員活動を活性化することを目的とした制度であり、早ければ2021年度から実施する計画で進めております。

(2) 入口戦略の基盤概念の構築

「目的意識の高い学生の確保に向けた入口戦略の積極的展開」及び「『教育の明星大学』の具現化に向けた教育改革の推進」に着手する基盤として、受験生・入学生と明星大学のマッチングのキー・コンセプトを明確化し、本学のアドミッション・ポリシーに沿った目的意識の高い学生の入学を目指すため、募集広報の在り方や入試方法の改善、教育研究活動に係る情報の積極的発信に取り組んでいます。

2020年度は、入試改革元年であったことに加え、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、一年を通じて不安を抱える受験生に対して、本学は、前年度の学生募集活動の評価及び分析に基づき、オンラインを通じたオープンキャンパスを充実させることで、受験生、保護者及び高校教員等との関係強化に努めて参りました。一般選抜及び大学入学共通テスト利用選抜の志願者数は21,018名と前年度比で11.9%減少したものの、目標の20,000名以上を安定的に確保しています。

(3) 教育改革への着手

本学の教育改革は、受益者たる学生のみならず、改革に携わる教職員にもライフロングの幸福を実現する手立てであるべきという観点に立っており、教職学が一体となって「明星大学教育新構想」に掲げる【学び続ける力】と【協働する知性】の伸長を目指すことを前提としております。その一例として、「自立と体験1」という1年次必修科目では、全ての1年生が当該授業を通じて、学部・学科横断型のグループワークを実践しています。そこでは先輩学生がSAとして携わっており、事務職員からのアドバイスを受けて、授業を進行する教員のサポート及びグループワークに苦戦している1年生への助言等を行っています。このように、教員主体で実施する教育活動と異なり、教職学が一体となって展開していく教育活動は、【協働する知性】の涵養を目指す明星大学の教育方針を具現化した取組みの一つでもあります。

このような特色を生かしつつ、今後は、「明星大学教育新構想」を実現するための「教育改革プロジェクト」を学内で募集し、優れた取組みに対しては学長裁量による予算措置を実行するなど、継続的・恒常的に教育改革を実行して参ります。

(4) 学修環境の整備

本学の目指す「学修者本位」の教育とは、学生一人ひとりがモチベーションを高めて学修に向かう「パーソナライズした学修」の実現、そして、この実現に向かって「学修における判断や行動の基準を学生自身が持つこと」と定義づけております。

学修環境の整備にあたって本学が重視するのは、すべての学生が、協働学修、グループワーク、アクティブ・ラーニング及び体験学習等を通じて他者と意見交換を行い、その中で自身の個性や関心に気づき、その個性を生かしながら仲間と問題解決策を導き出す過程にあります。そして、その過程を多く体験することで、学生は常にモチベーションを高めながら、自己実現に向けて自立した責任ある学修に向かうことができます。

このような観点から、本学は、ICT環境を備えたラーニング・コモンズや、グループ及び各個人で活用できる図書館内の学習スペースの活用、学習アドバイザーによる様々な学習指導など、学生の主体的学修を環境面から支援しています。また、オンライン授業等を通じたグループワークや協働作業も充実してきており、ここではSDGsや民間企業等が抱える課題テーマを扱う教育活動も展開しています。2020年度は、Wi-Fi環境の整備を優先的に実施し、大学に登校する学生への配慮から、遠隔授業を教室で受講できるようにしました。2021年度は、学生にBYOD¹を推奨することにより、これらの施設・設備の高度な活用を促し、対面型授業と非対面型授業を効果的に組み合わせ、本学の目指す「学修者本位」の教育の実質化を図って参ります。

¹ Bring Your Own Device の略。私物のパソコン・スマートフォン・タブレット型端末などを学習に利用すること。複数端末を持つ煩わしさがなく、普段から使い慣れている端末を利用できるという利点がある。

(5) eポートフォリオの整備と試行

「学修のプロセス」と「学修の成果」を学生自身が確認し、入学から卒業までの道程を自己管理できるよう、正課（外）教育での学びや学外での様々な活動を記載して残すための電子的記録媒体であるeポートフォリオは、本学が目指す「学修者本位」の教育を実現するための重要な修学支援ツールの一つです。また、卒業後も利用可能にすることで、社会に出てからの学びの記録を継続して蓄積することができ、【VUCA】²と呼ばれる先の見えない時代においても、常に変化し続け対応できる人材の育成に寄与することができます。2020年度は、新型コロナウイルス感染拡大の対応に追われたこともあり、従前の計画通りの取組みに至りませんでした。本学を卒業する全学生が「明星大学教育新構想」に掲げる【学び続ける力】を身に付けるために、中・長期的にeポートフォリオの整備・拡充に取り組んで参ります。

(6) 体系的なキャリア教育・職業教育の展開

「学生が社会から評価される出口戦略の積極的展開」の実現に向けて、新たに進路担当を副学長の任務に加えました。キャリア教育に関しては、「全学共通キャリア形成科目」を充実させ、より多くの学生が「社会人基礎力」や「就職力」を身につけられるプログラムを展開し、各学部・学科で展開する専門性に特化したキャリア教育と連動しながら充実を図りました。また、進路支援に関しては、就職活動を控えた3年生や就職活動中の4年生に対するガイダンスだけでなく、早期化する就職活動に向けて早めの準備ができるように低学年向けの就職講座を実施するなど、こちらも多くの学生に参画してもらえ進路支援体制を展開しました。

今後、世界を取り巻く環境の変化により、従来の「就職」「採用」「働き方」の在り方が変わることが予想されます。また、産業界からはいわゆる Society5.0 人材の育成が強く求められてきております。このような世界的潮流と社会的要望に 대응するため、「明星大学教育新構想」の下、従前の就職・内定をゴールとするのではなく、就職後も環境の変化に対応できる人材育成を企図したキャリア教育を展開していきます。

² Volatility（変動性）、Uncertainty（不確実性）、Complexity（複雑性）、Ambiguity（曖昧性）の頭文字を並べた造語で、将来の予測が困難な状況を示す。

■明星中学校・高等学校

1. 重点事業について

(総括)

4月当初より新型コロナウイルス感染症対策は、生徒・教職員の生命と安全を最優先し、全ての施策において危機管理対策本部の決定のもと徹底した感染症対策を実施しました。非常事態宣言下における学校休業期間、学校再開後の登校自粛期間、分散・時差登校期間にも、全学年にiPadを持たせることが4月当初よりできたので、リモート環境による指示・確認・授業等が全て可能になり、学校教育活動の中でも教学の運営はほぼ例年通りの実施内容であったことは特筆できます。

部活動の縮小、校外学習・研修旅行、職員の外部研修や先進校視察等の延期や中止、セブ島語学研修中止等の事業には多大な影響が出ました。このように、重点事業の遂行には大きな変更を余儀なくされましたが、出来る範囲で出来る代替案を実行することを徹底しました。

この通り、新型コロナウイルス感染症対策においては、学校としては重大事態に陥ることなく学校教育活動・学びを継続することができました。

(1) 人と組織の成長

組織力・教師の教師力／人間力／教科指導力の向上を目指しました。MGSコースと本科コースにおいて、職員室の分離、それぞれのコースに担当教頭の配置、迅速な教学の運営に向けて権限移譲を実施し、コース毎の行事や企画を進め独自性と機動性を重視しました。

また、教科指導力向上のために学期毎の教科研修会を実施しました。さらに、全教員が世代別にテーマ設定された動画を視聴し、レポートを作成、専門家の講評という研修プログラムにも参加しました。特に、新規採用予定者には毎月1回の研修を課して自己研鑽してもらいました。

(2) 教育イノベーション推進

高校1年から高等学校における新たな教育イノベーションの初年度として、新たな教育プログラムによる学年が始動しました。MGSにおいてはスーパーMGSコースに16名の生徒が入学し、高度な教育内容での学習を続け、年度末の成績伸長度及び学習のモチベーションも非常に高まりました。本科コースでは、基礎学力の習得に努めながら新たにSDGs活動を総合的な学習の時間に取り入れ、外部環境団体や企業とのコラボレーション、また学習成果のプレゼンテーション等の大きな成果に繋がりました。

中学校での教育イノベーションに向けて、教員によるプロジェクトチームでの検討を重ね、これまでの明星中学校卒業から明星高等学校という教育体制を、明星中学校・高等学校中高一貫コースという教育体制に変更することになり、カリキュラム・学年／教科シラバス等の準備を整えました。また、アクティブ・ラーニング型の探究学習の時間を多く設置する

など、中高一貫のメリットを活かすプログラムを導入しました。

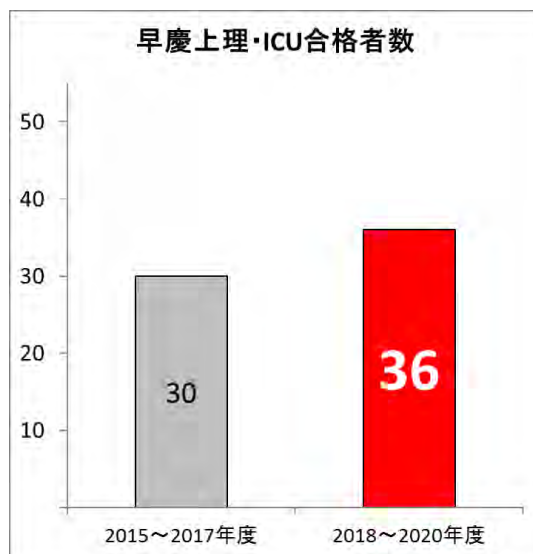
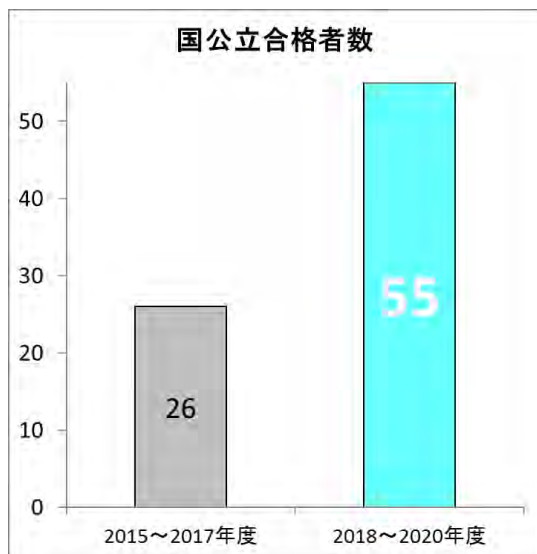
(3) 大学進学実績

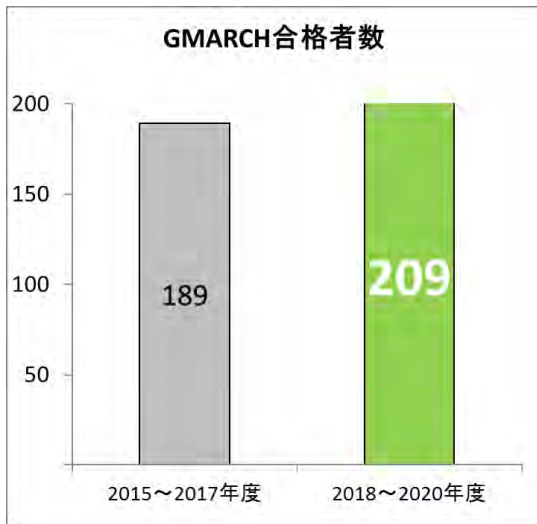
MGS 第3期生及び本科3年生の進路指導においては、学校休業期間の授業時間の回復に向けて7月末までの1学期授業の延長及び8月19日からの早期2学期開始を実施しました。また、対面と遠隔授業及び考査等においても最優先学年として大学進学体制の強化に学校全体で取り組みました。志望グループ別に国公立大学と私立大学に分けての受験指導体制を構築し、授業外においても大学別受験対策講座、学力上位者に対する個別指導、センター試験対策講座も徹底しました。3年本科の生徒を対象とした明星大学連携講座も明星大学とのリモート講義等で予定通りの講義を実施し、明星大学の特別推薦及び総合選抜入試に向けた指導強化ができました。その結果、国公立大学18名を確保、早慶上理は7名、GMARCHの合格者は86名と過去最高の合格者数となりました。明星大学への合格者も103名、進学者は92名となり昨年の86名を上回りました。

本年度から大学入試が大きく変化して、センター試験→大学入学共通テスト、AO入試→総合選抜入試等になり変化への対応が懸念されましたが、変化の時は正攻法で押すという進路指導部の方針の下、担任・生徒が最後まで頑張り前述のような成果に繋がり各大学群別に良い実績を残すことができました。

進学指導体制の充実により、高校3年だけでなく、学年毎の進路指導力も向上し、教科力・指導力向上を目的とした学期毎の教科研修会、外部模試ごとの学力分析会等を積極的に実施しており、教員の進学指導に対する意識の向上も進んでいます。

MGS 第3期生が卒業しましたが、MGS コース創設以前3年間とMGS3期生までの3年間で、国公立大学26名→55名、早慶上理30名→36名、GMARCH189名→209名、明星大学204名→297名と明らかにMGS コース創設の効果があることが証明されました。今後さらに大学進学実績向上に向けて、進路指導部を中心とした進学指導体制の充実を図ります。





(4) 一貫教育の推進

学内進学率の向上については、明星小学校との連携を強化、校長及び学年担当者の協議の徹底及び小学校の協力もあり、中学校への内部進学率が76%と目標を大きく超えました。また、中高間継続率も、中学3年生徒・保護者への説明会の実施、スーパーMGS候補生徒への面談、学年と管理職との確認会等を通して92%と目標を超えています。

学内進学率（継続率）

小学校→中学校	2017	2018	2019	2020	2021	2022
母数	87	89	86	84	68	75
内部進学者数	51	57	39	47	52	
継続率	58.6%	64.0%	45.3%	56.0%	76.5%	

中学校→高等学校	2017	2018	2019	2020	2021	2022
母数	149	114	116	111	133	113
内部進学者数	125	95	103	100	121	
継続率	83.9%	83.3%	88.8%	90.1%	91.0%	

(5) グローバル教育の充実

新型コロナウイルス感染症対策において最も影響が大きかったのが、このグローバル教育です。東京グローバルゲートウェイ研修、ヤングアメリカンズ、セブ島語学留学はすべて中止せざるを得ませんでした。また、代替行事として企画した行事も年末・年度末の感染拡大で中止となりました。その中で、セブ島留学を中止した中学3年生は留学に替えて実施したオンライン英会話の時間を相当数増加させ英語力強化を実現しました。また、他の学年もスタディ・アプリ等の活用で対応し、英語検定の合格レベルを維持できました。

英語検定結果（全体）

	受験前	受験級	合格者数	合格率	受験後 最新級	%
準1級	2				2	0.2%
2級	59	329	72	21.9%	130	10.4%
準2級	307	565	180	31.9%	419	33.6%
3級	449	142	54	38.0%	351	28.1%
4級	146	88	39	44.3%	130	10.4%
5級	88	44	29	65.9%	84	6.7%
なし	196				131	10.5%
合計	1,247	1,168	374		1,247	

英語検定結果（中学3年生）

	受験前	受験級	合格者数	合格率	受験後 最新級	%
準1級	2				2	1.5%
2級	4	10	3	30.0%	7	5.4%
準2級	13	55	25	45.5%	34	26.2%
3級	51	57	20	35.1%	49	37.7%
4級	41				20	15.4%
5級	16				15	11.5%
なし	3				3	2.3%
合計	128				130	

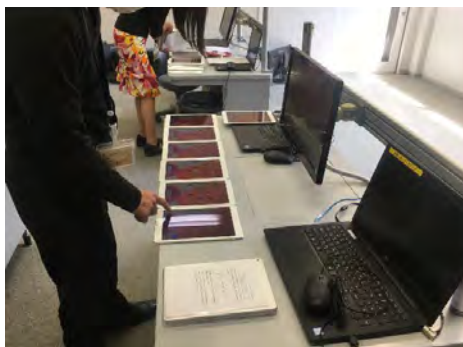
(6) 入学者の確保

学校の経営の健全化をより強化するために中学校 80 名、高等学校 320 名の外部入学者確保に向けて募集活動を実施しました。入学広報室の体制も強化し、塾訪問専属の職員を配置し塾関係者とのさらなる連携を深め、明星教育の魅力を発信し、大手進学塾との連携を維持しながら積極的な広報活動を展開しました。多様化する入試制度の中で適性検査型入試、一教科入試などを実施し、中学校は 696 名（前年比 143%）の受験生、高等学校では 849 名（前年比 112%）の受験生が本校を志願しました。入学者については中学校では 150 名（明星小学校 54 名、外部 96 名）、高等学校 475 名（明星中学校 121 名、外部 354 名）となり、中学校・高等学校合計で 625 名（前年比 118%）の入学者となり、新たに 2 教室を増設し、中学校 12 学級、高等学校 38 学級、合計 50 学級体制、生徒総数 1741 名となりました。

また、中学校特別選抜クラス 35 名、高等学校スーパーMGS クラス 24 名を給付型による特待生奨学生としました。

(7) 新型コロナウイルス感染症対策における ICT 教育

4 月当初からの新型コロナウイルス感染症対策として、前年までは中学 3 年生から高校 3 年生に持たせていた iPad に加えて、中学 1 年生及び 2 年生にも iPad を配布しました。また、初めの 2 か月間は、生徒保護者への負担を考え無料とすることで導入時期を早めることができました。下の写真は、iPad を用意している様子です。これらの対応により、登校自粛期間も全校生徒がオンライン授業を進めることができました。



修学アプリとして、Benesse の Classi と併せて Google の Classroom の活用を始め、オンライン指導ができるように設定を行いました。現在 Classi は、クラスなどの連絡用として、Google Classroom は授業用としての特長を生かした活用をしています。

また、朝礼などリアルタイムで生徒と繋がる必要がある場合には Zoom を使い、オンデマンド型の授業の録画配信では、YouTube も使いました。それまでは、録画配信などしたことのない教員がほとんどでしたが、合計 2000 本近くの動画授業を配信し、登校自粛期間の授業を全てオンラインで可能としました。



YouTube の管理画面

Zoom でのオンライン授業の様子



■明星小学校

1. 基本方針

明星小学校では、学苑の建学の精神に基づき、教育目標「正直なよい子の育成」をもとに、2018年度から『賢さ』と『豊かさ』を兼ね備えた、輝きをもった子どもの育成」を掲げ取り組んできました。2020年度は、その3年目として、特に次の4点に焦点を当て、子どもたちの心が開き、学び、成長していく、さわやかな風が流れる学校を目指して取り組みました。

- これからの社会に必要なグローバル力を育む「英語力」と「理数力」を重視した教育
- これからの社会に必要なグローバル力を育む「先進的プログラミング」教育
- 深い学びと豊かな心を育む五感を通して感動を体験する教育
- 児童一人ひとりの資質・能力を育てる高い教師の授業力の育成

2. 事業計画

明星小学校では、(1) 教育力の向上、(2) 一貫教育の推進、(3) 広報活動の強化、(4) 創立70周年(2020年)記念事業、(5) 働きやすい環境整備、の5項目を中心とした事業活動を展開しました。

(1) 教育力の向上

- ① これからの社会に必要なグローバル力を育む「英語力」と「理数力」を重視した教育
 - ・保護者満足度アンケートの結果からみて、「英語力」、「理数力」の強化に関しては、英語、算数と比べ理科はやや低いものの、全国と比較して重視度、満足度も高い数値でした。
 - ・国語、算数のCRT(教研式教育検査)の結果も学年全国平均を大きく上回りました。
- ② これからの社会に必要なグローバル力を育む「先進的プログラミング」教育
 - ・「先進的なプログラミング教育」を柱としましたが、コロナ禍で十分な活動を行うことができませんでした。それでもGIGAスクール構想(一人一台端末)実現に向けて5回の保護者講座を開催し、次年度以降の本校の取り組みの周知を図ることができました。
 - ・コロナ禍でしたが、ZoomやGoogle Classroom等を活用して遠隔授業を行うことができました。また、感染対策を踏まえつつ個人での活動が多くなりがちでしたが、体験を多く取り入れた授業を組むことができました。中止となった行事に代わって、児童会が主体となり明星祭、スポーツウィーク、70周年を祝う会、卒業を祝う会等、手作りの会を行うことができました。



③ 深い学びと豊かな心を育む五感を通して感動を体験する教育

- ・「心が育つ感動ある」体験プログラムを実施し、心の働きを1点に集め、精神を集中させる「凝念」で、集中力を高めるとともに、心身の健康を育てることができました。
- ・「くぬぎの時間（総合的な学習の時間）」で、基幹力を支える4つの力（「見つける」「共に学ぶ」「判断する」「伝え合う」）の観点から、多様な体験を通して知的好奇心や自ら考え行動する『生きる力』を育むカリキュラムをクラスごとに作成し、例年とは形を変えた状態で実践することができました。
- ・宿泊学習や例年行っている体験学習はコロナ禍で本年度は中止となってしまいましたが、1年生からの宿泊学習を含む体験学習のカリキュラムを見直し、豊かな情操と自立心を養う宿泊学習を含む次年度からの体験学習のカリキュラムを新たに創ることができました。

④ 児童一人ひとりの資質・能力を育てる高い教師の授業力の育成

- ・授業力向上に関しては、算数科に焦点を当て、校内研究会16回（内授業研究会5回）を実施、各回外部講師を招き、授業づくりの在り方について研究、その成果を共有できました。特に、12月5日のZoomでの明星講演会の発信は200名を超える参加者を得ることができました。また、算数校内研究会の充実により、算数に限らずに各教科で授業力のアップが見られました。
- ・コロナ禍においても6回の外部向け研究会（第16回～21回明星算数講座）を開催し、延べ約600名の参加者が得られ、本校の特色を外部へ広く発信できました。



算数授業研究会



12月5日のZoomでの明星講演会

(2) 一貫教育の推進

① 子どもの力を最大限に伸ばす一貫教育の確立

- ・コロナ禍であり、幼・小・中・高の交流を図ることはなかなかできませんでしたが、教師間の交流（小学校教員の幼稚園長補佐の兼任、中高教員による理科授業）等で連携を図ることができました。

② 「憧れが可能性を育てる」体験システムの構築

- ・2021 年度から中学校で導入される特進クラスの概要に沿って準備を行う期間とすることができました。

(3) 広報活動の強化

① 特色ある「明星ブランド」を柱とした広報戦力の強化

- ・「チーム学校力」「教師力」をことあるごとに発信し、幼稚園、保育園、塾等で高評価を得られました。
- ・計画的・効果的な広報活動の成果で、認知度、評判等の一層の向上が見られました。
- ・教育支援室と協力しながら、教員アンケート、保護者アンケートの結果を機会あるごとにフィードバックし、円滑な学校運営を図ることができました。

② 教育支援室との連携した広報戦略

- ・広報戦略面でも教育支援室と協力し、特色をコンパクトに伝えることができる学校紹介パンフレットを新たに作製しました。
- ・戦略的PR活動（HP、学校案内、インターネット、ステークホルダー等）を効果的に活用し、認知度アップ、志願者増、入学者定員超えを実現しました。

(4) 創立 70 周年記念事業

- ・小学校創立 70 周年記念式典を 11 月 25 日に定め、それに向けた記念誌発行など、各種準備を行いました。コロナ禍でしたが、式典を児童活動が中心となって企画・運営した「70 周年を祝う会」といった形で手作りの会として開催することができました。



70 周年を祝う会

(5) 働きやすい環境整備

- ・「楽しい」と思える職場の確立、仕事内容の効率化を図るために、変形労働制導入も視野に入れ、ワーキンググループを作り、2021 年度からの問題点を明らかにすることができました。

■明星幼稚園

1. 基本方針

学苑の建学の精神に基づき、元気な「よい子の育成」を教育目標とし、質の良い「遊び」を主体とした園生活を通し、自ら考える力、基礎体力、社会性の基礎を養うことをねらいとしカリキュラムを策定しました。また明星幼稚園を卒園した園児が、小学校就学後も主体的に様々な事象に興味関心を持ち、学び続けることができるよう、特に年長児ではより

Zoomで行った朝会の様子



スポーツフェスティバル



コロナ禍での保育の様子



意識して教育活動を行いました。今年度は開始当初から緊急事態宣言となり、新型コロナウイルス感染症対策として2020年4月・5月は臨時休園、6月から8月は分散登園とし、登園日確保の為、夏休みを短縮しました。休園期間中はYouTubeやZoomによる「園生活の仕方」や「教員紹介」、教員によるペープサートや読み聞かせなどの配信をしました。

分散登園中はオリジナルホームワークを準備し、園児が家庭でも充実して過ごせるように工夫しました。

預かり保育は必要な方に利用いただけるよう休園期間中から継続して実施しました。

(1) 就学に向けて

小学校就学に向けて、確かな学力に繋がる「学び」の芽生え、健康や基礎体力に繋がる「生活習慣・運動」、社会生活における望ましい「態度や習慣」、「他者への思いやり」及び「協同の精神」の芽生えを促し、3年間の成長を見通したカリキュラムを策定しました。さらに教員は園児一人一人の成長に合わせて言葉掛けをし、遊びや課題を投げかけました。3学期、年長組は感染防止対策を充分に取った上で、分散登園期間を短縮し、就学への意識付けとなるように活動しました。

(2) 一貫教育の推進

当初計画していた明星小学校との連携事業はすべて実施できませんでした。しかし今年度から明星小学校と兼務で教員1名が所属しており、コロナ禍においても出来る手だてを取り、内部進学者を増員することができました。

明星大学からのインターンシップ生受け入れ、実習前実習は中止としましたが、11月に教育実習生（明星大学）を受け入れました。

(3) 教育目標達成に向けて

- ・ルーブリック評価を実施し、卒園までの3年間の成長を可視化し具体的な教育活動やカリキュラム・マネジメントへ生かしました。年度末には保護者へ取組結果を報告しました。
- ・教員研修により各教員が課題意識を持ち、教育力向上を目指して計画しましたが、今年度は集まっての研修会が実施できませんでした。個々にオンラインによる外部研修などを受講するにとどまりました。

(4) 心の教育

- ・園児に小動物（熱帯魚、小鳥等）を身近に感じさせることで、興味を持たせ心の安定を図りました。
- ・心の成長を促すために各担任は園児に分かりやすく命の大切さ、社会生活、自然現象、下図の知識等を伝え、保護者に対しては園便り等で幼児期に非認知能力を育成する重要性を説いてきました。

(5) 子育て支援

子育て支援として計画した未就園児対象「ひよこクラス」、1歳児対象「ぴよぴよクラスⅠ（ファースト）」は、1学期中は全て中止し、2歳児プレスクール「ぴよぴよクラスⅡ（セカンド）」は9月から再開しました。

在園時、保護者に対してZoomによる面談、保護者会実施、各療育機関との連携などを通して支援しました。

(6) 教育現場における園児のリスク管理及び個人情報の管理体制強化

危機管理マニュアルに基づいた訓練・研修を継続実施し、園庭・園舎等においてはリスクが伴うことのないように計画及び点検整備を行いました。また感染症対策を充分に取った上で消防庁による普通救命講習を修了し、救命技能免許証の更新をしました。

個人情報保護については厳重に管理し、その留意事項に関しては教職員間で周知徹底しました。また、保護者にもその重要性を周知しました。

普通救命講習の様子



2. 重点事業

(1) 一貫教育推進

明星小学校への内部進学率者のスムーズな就学に向け、「にこにこ」「わくわく」の活

動の充実や、運動会等の行事の幼小教員協業を計画しましたが、コロナの影響でほとんどの活動が中止となりました。しかし、幼小兼務の教員により、今後も継続して小学校就学へのスムーズな移行を目指します。

(2) 教育力向上

ルーブリック評価を年2回（年中長）から3回（新入園児）実施し、クラス間、学年間での平均値の差を根拠とし、その上で自園の強み、自園で育てたい子ども像、園児の3年間の育ちを具体的な園児の姿や活動と関連付け、保護者アンケートと合わせて、自己評価に活用しました。

学年ごと、行事ごとの目的が明確化、より良いカリキュラムをマネジメントする必要性を再認識し、教育目標設定の根拠としました。また、年度末には保護者へ報告しました。

卒業生の進路・就職状況

■明星大学

1. 就職・進学状況等

2020年度学部卒業生数は、1,742名(9月卒業生を含む)でした。就職希望者は1,438名、就職決定者数は1,416名で内定率は98.5%、就職率は81.3%でした。

2. 卒業・修了、学位授与数等の状況

学部 学科 等		学位授与者数	
学 部	理工学部	総合理工学科	289
		計	289
	人文学部	国際コミュニケーション学科	100
		人間社会学科	81
		心理学科	7
		日本文化学科	75
		福祉実践学科	53
	計	316	
	経済学部	経済学科	234
		計	234
	情報学部	情報学科	98
		計	98
	教育学部	教育学科	407
		計	407
	経営学部	経営学科	197
		計	197
	デザイン学部	デザイン学科	96
		計	96
	心理学部	心理学科	105
計		105	
学部 合計		1,742	
大 学 院	理工学研究科	物理学専攻博士前期課程	1
		物理学専攻博士後期課程	0
		化学専攻博士前期課程	9
		化学専攻博士後期課程	1
		機械工学専攻博士前期課程	6
		機械工学専攻博士後期課程	0
		電気工学専攻博士前期課程	0
		電気工学専攻博士後期課程	0
		建築・建設工学専攻博士前期課程	2
		建築・建設工学専攻博士後期課程	0
		環境システム学専攻博士前期課程	3
		環境システム学専攻博士後期課程	0
		計	22
		人文学研究科	英米文学専攻博士前期課程

	英米文学専攻博士後期課程	0
	社会学専攻博士前期課程	0
	社会学専攻博士後期課程	0
	心理学専攻博士前期課程	10
	心理学専攻博士後期課程	2
	計	15
経済学研究科	応用経済学専攻修士課程	3
	計	3
情報学研究科	情報学専攻博士前期課程	2
	情報学専攻博士後期課程	0
	計	2
教育学研究科	教育学専攻博士前期課程	0
	教育学専攻博士後期課程	0
	計	0
大学院 合計		42
学部・大学院 総計		1,784

3. 主な内定企業先（2020年度）※法人格省略

（理工）アウトソーシングテクノロジー、青木あすなろ建設、アビスト、安藤・間、いなげや、インテック、関電工、気象庁、協和エクシオ、楠原輸送、クリエイトエス・ディー、鴻池運輸、酒井重工業、相模鉄道、シーイーシー、ジャステック、首都圏新都市鉄道、西武信用金庫、総合警備保障、大末建設、太平電業、大和ハウス工業、竹田設計工業、中央電子、鉄建建設、東急建設、東洋熱工業、トランスコスモス、日華化学、日産自動車、日本建設工業、日本コムシス、日本電設工業、日本ハウズイング、東日本旅客鉄道、不二サッシ、富士通エフサス、富士薬品、防衛省、水戸証券、ミマキエンジニアリング、メイテックフィルダーズ、山九、ヤマトシステム開発、ワールドインテック、神奈川県教育委員会（中学校）、東京都教育委員会（中学校）など

（人文）あさひ、IDOM、IMSグループ、エコス、沖縄医療生活協同組合中部協同病院、共立メンテナンス、国立市役所、ケーユーホールディングス、コジマ、コーナン商事、しまむら、ジャパンエレベーターサービスホールディングス、杉並区役所、逗子開成学園、セコム、セブン&アイ・フードシステムズ、ゼンショーホールディングス、SOMPOケア株式会社、滝乃川学園、千葉興業銀行、東京スマイル農業協同組合、東京みどり農業協同組合、日本交通、ネクステージ、ノジマ、八王子市役所、ハブ、パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス、福山通運、フルキャストホールディングス、ベネッセスタイルケア、バルク、マイنز農業

- 協同組合、武蔵野会、山梨中央銀行、ローソン、ワールドインテック、神奈川県教育委員会（高等学校）、東京都教育委員会（小学校）など
- (経済) 伊藤忠アーバンコミュニティ、MXモバイリング、オープンハウスグループ、国土交通省、セコム、ソフトバンク、タカラスタンダード、多摩信用金庫、ピーシーデポコーポレーション、丸運など
- (情報) Apple Japan、アルプス技研、イオンファンタジー、ウチダエスコ、クレスコ、ゲオホールディングス、Sky、日本情報産業、富士ソフト、富士電機など
- (教育) 公立小学校教諭、公立中学校教諭、公立高等学校教諭、公立特別支援学校教諭、公立保育園、私立幼稚園、市進ホールディングス、世田谷区役所、東京都庁、ニチイケアパレス、日本アイ・ビー・エム、東日本旅客鉄道など
- (経営) あいおいニッセイ同和損害保険、アグレ都市デザイン、城南信用金庫、スターティア、センコー、日本交通、日本通運、藤倉ゴム工業、文化シャッター、HOYAなど
- (デザイン) 旭情報サービス、コーナン商事、コムシス通産、ゼンショーホールディングス、大創産業、トレジャー・ファクトリー、ドン・キホーテ、バンダイナムコスタジオ、ポッカクリエイト、やまびこなど
- (心理) アインホールディングス、あきる野市役所、エコス、カワチ薬品、きらぼし銀行、サンドラッグ、西武信用金庫、セブンーイレブン・ジャパン、ピーシーデポコーポレーション、メフォスなど

■明星中学校・高等学校

1. 中学校卒業者の進学状況

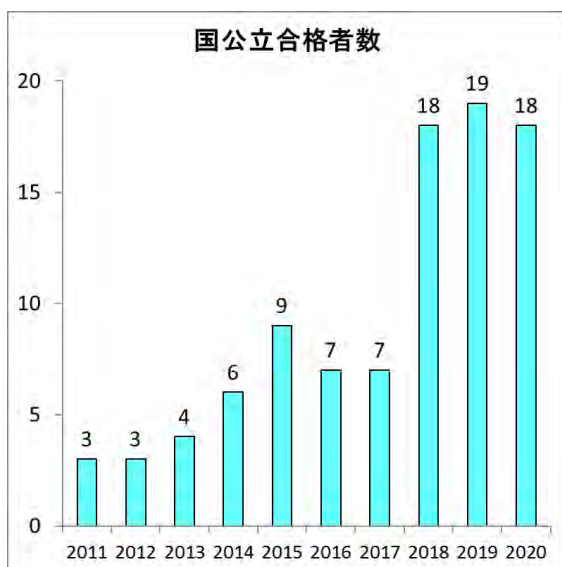
2020年度の中学校卒業生総数は132名でした。そのうち、明星高等学校進学者は121名、他校進学者は11名でした。

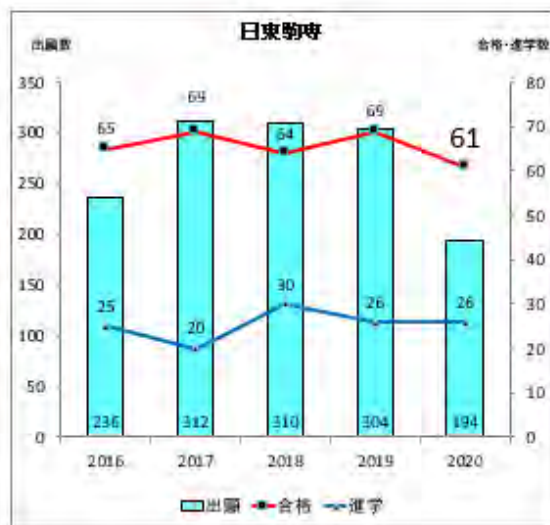
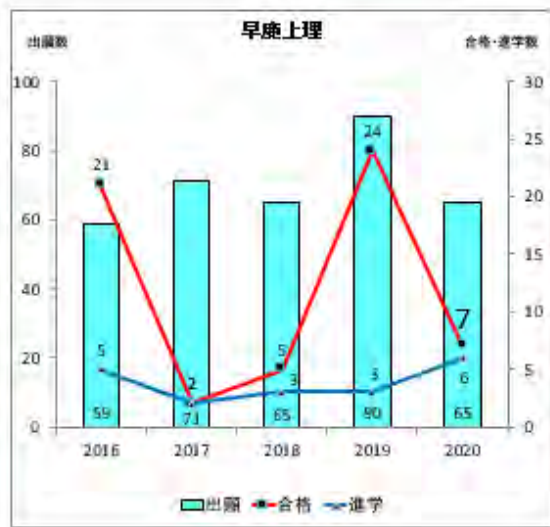
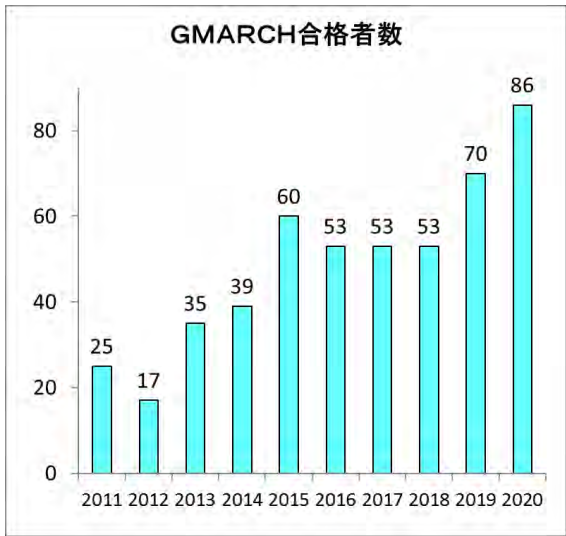
2. 高等学校卒業者の進学状況

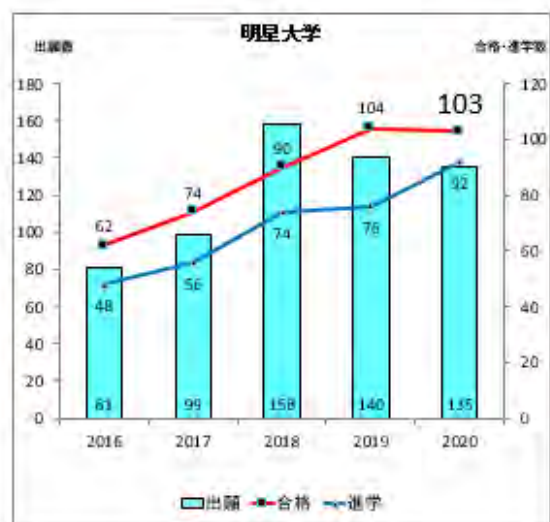
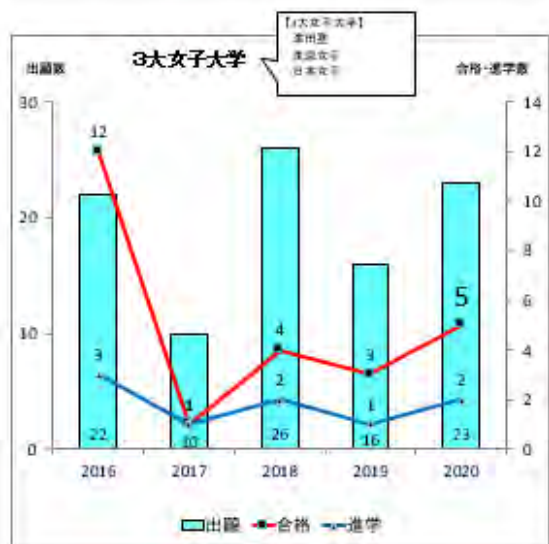
2020年度の高等学校卒業生総数は386名でした。そのうち、4年制大学現役進学者は350名、短期大学進学者は1名、専門学校進学者は13名、進学準備他は22名でした。
なお、明星大学進学者数は92名で、過去10年間で最多となりました。

3. 主な合格実績大学（2020年度卒業生）

- （国立）電気通信大学、東京学芸大学、横浜国立大学、宇都宮大学、埼玉大学、富山大学、弘前大学、広島大学、山梨大学
- （公立）東京都立大学、長岡造形大学、長野大学、長野県立大学、山梨県立大学
- （私立）早稲田大学、慶應義塾大学、上智大学、東京理科大学、学習院大学、明治大学、青山学院大学、立教大学、中央大学、法政大学、東京薬科大学、昭和薬科大学、日本大学、東洋大学、駒澤大学、専修大学、工学院大学、芝浦工業大学、東京電気大学、東京都市大学、東京農業大学、成蹊大学、成城大学、武蔵大学、國學院大学、明治学院大学、大東文化大学、東海大学、亜細亜大学、帝京大学、国士舘大学、明星大学、桜美林大学、日本女子大学、大妻女子大学、昭和女子大学、白百合女子大学、玉川大学、東京経済大学 他







■明星小学校

2020年度卒業児童総数 68名でした。そのうち、明星中学校進学者は 54名（男子 33名、女子 21名、うち特選コースは男子 11名、女子 5名）、他校進学者は 14名（私立中学校 13名、公立 1名）でした。

■明星幼稚園

2020年度卒業園児総数 94名でした。そのうち、明星小学校進学者は 39名、他校進学者は 55名でした。

Ⅲ. 財務の概要

2020 年度決算について

学校法人の計算書類には次の 3 種類があります。

① 資金収支計算書

資金収支計算書は、当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容並びに当該会計年度における支払資金の収入及び支出のてん末を明らかにするために行うものです。

資金収支計算書について、新たに活動区分ごとの資金の流れがわかる活動区分資金収支計算書を作成しています。

② 事業活動収支計算書

事業活動収支計算書は、当該会計年度の次に掲げる活動に対応する事業活動収入及び事業活動支出の内容を明らかにするとともに、当該会計年度において基本金に組み入れる額を控除した当該会計年度の諸活動に対応する全ての事業活動収入及び事業活動支出の均衡の状態を明らかにするために行うものです。

1. 教育活動
2. 教育活動以外の経常的な活動
3. 前 2 つに掲げる活動以外の活動

③ 貸借対照表

貸借対照表は、当該会計年度末における資産・負債・純資産の財政状態を表すものです。

■資金収支計算書

資料：資金収支計算書（別添資料2）

収入については、学生生徒等納付金収入は対予算比 62 百万円の減少となりました。また、補助金収入については対予算比 329 百万円の増加となりました。

収入の部		(単位：百万円)		
科目	'20年度予算	'20年度決算	差異	
学生生徒等納付金収入	12,442	12,380	62	
手数料収入	444	397	47	
寄付金収入	28	98	▲70	
補助金収入	2,046	2,375	▲329	
資産売却収入	1,217	998	220	
付随事業・収益事業収入	214	182	32	
受取利息・配当金収入	292	303	▲10	
雑収入	374	458	▲85	
借入金等収入	0	0	0	
前受金収入	2,155	2,184	▲30	
その他の収入	387	501	▲113	
資金収入調整勘定	▲2,729	▲2,733	3	
前年度繰越支払資金	9,828	13,298	▲3,470	
収入の部合計	26,698	30,441	▲3,743	

支出については、人件費支出が対予算比 177 百万円の減少、教育研究経費支出及び管理経費支出については、それぞれ対予算比 259 百万円、277 百万円の減少となり、施設関係支出については対予算比 86 百万円の減少、設備関係支出については対予算比 79 百万円の増加となりました。

収入及び支出の部合計は対予算比 3,743 百万円の増加で 30,441 百万円となり、翌年度繰越支払資金は、対予算比 7,886 百万円増加の 13,063 百万円となりました。

この資金収支計算書に記載される資金収入及び資金支出の決算の額を教育活動による資金収支、施設設備等活動による資金収支、その他の活動による資金収支に区分したものが、活動区分資金収支計算書(別添資料3)となります。

支出の部		(単位：百万円)		
科目	'20年度予算	'20年度決算	差異	
人件費支出	9,563	9,387	177	
教育研究経費支出	3,862	3,603	259	
管理経費支出	1,237	960	277	
借入金等利息支出	0	0	0	
借入金等返済支出	0	0	0	
施設関係支出	414	327	86	
設備関係支出	297	377	▲79	
資産運用支出	6,244	2,634	3,610	
その他の支出	1,064	1,305	▲241	
予備費	-	-	-	
資金支出調整勘定	▲1,161	▲1,215	54	
翌年度繰越支払資金	5,177	13,063	▲7,886	
支出の部合計	26,698	30,441	▲3,743	

■事業活動収支計算書

資料：事業活動収支計算書（別添資料4）

		(単位：百万円)			
科目		'20年度予算	'20年度決算	差異	
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	12,442	12,380	62
		手数料	444	397	47
		寄付金	30	79	▲50
		経常費等補助金	1,984	2,320	▲336
		付随事業収入	214	182	32
		雑収入	374	457	▲84
		教育活動収入計	15,488	15,816	▲328
	事業活動支出の部	人件費	9,607	9,421	186
		教育研究経費	5,886	5,579	307
		管理経費	1,742	1,493	250
		徴収不能額等	0	0	0
		教育活動支出計	17,234	16,492	742
	教育活動収支差額		▲1,747	▲677	▲1,070
	教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	292	303
その他の教育活動外収入			0	0	0
教育活動外収入計			292	303	▲10
事業活動支出の部		借入金等利息	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0
		教育活動外収支差額	292	303	▲10
経常収支差額		▲1,454	▲374	▲1,080	
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	20	0	20
		その他の特別収入	82	95	▲12
		特別収入計	102	95	7
	事業活動支出の部	資産処分差額	3	7	▲3
		その他の特別支出	0	1	▲1
		特別支出計	3	8	▲5
		特別収支差額	99	87	12
〔予備費〕		-	-	0	
基本金組入前当年度収支差額		▲1,355	▲287	▲1,068	
基本金組入額合計		▲687	▲436	▲252	
当年度収支差額		▲2,043	▲723	▲1,320	
前年度繰越収支差額		▲24,995	▲20,904	▲4,091	
基本金取崩額		0	0	0	
翌年度繰越収支差額		▲27,038	▲21,626	▲5,411	
(参考)					
事業活動収入計		15,882	16,213	▲331	
事業活動支出計		17,238	16,500	737	

学生生徒等納付金、経常費等補助金、雑収入などの教育活動収入については対予算比328百万円増加の15,816百万円となり、人件費、教育研究経費、管理経費などの教育活動支出は予算対比742百万円減少の16,492百万円となりました。

この結果、教育活動収支差額は677百万円の支出超過となりました。

教育活動外収支については、受取利息・配当金 303 百万円のみが教育活動外収支に計上され、教育活動外収支差額は、対予算比 10 百万円増加の 303 百万円となりました。教育活動収支差額と教育活動外収支差額を合計した経常収支差額は、対予算比 1,080 百万円増加し 374 百万円の支出超過となりました。

特別収支については、資産売却差額などの特別収入から資産処分差額などの特別支出を差し引いた特別収支差額は対予算比 12 百万円減少し、87 百万円の収入超過となりました。教育活動収支差額、教育活動外収支差額、特別収支差額を合計した基本金組入前当年度収支差額は 287 百万円の支出超過となりました。

当年度収支差額に前年度繰越収支差額を合算し、基本金取崩額を差し引いた翌年度繰越収支差額は 21,626 百万円の支出超過となりました。

■貸借対照表

資料：貸借対照表（別添資料 5）

資産の総額は、前年度末と比較して 278 百万円の減少となり、104,162 百万円となりました。固定資産が 63 百万円減少して 89,496 百万円となり、流動資産が 216 百万円減少して 14,666 百万円となりました。

資産の部		(単位：百万円)		
科目	本年度末	前年度末	増減	
固定資産	89,496	89,559	▲63	
有形固定資産	58,856	60,600	▲1,744	
特定資産	18,591	18,557	34	
その他の固定資産	12,049	10,402	1,647	
流動資産	14,666	14,881	▲216	
資産の部合計	104,162	104,440	▲278	

負債の総額は、前年度末と比較して 9 百万円の減少となり、6,573 百万円となりました。純資産の総額は、前年度末と比較して 287 百万円の減少となり、97,589 百万円となりました。

負債の部		(単位：百万円)		
科目	本年度末	前年度末	増減	
固定負債	2,656	2,671	▲15	
流動負債	3,917	3,894	23	
負債の部合計	6,573	6,564	9	
純資産の部				
基本金	119,215	118,780	436	
第 1 号基本金	113,116	112,681	436	
第 2 号基本金	0	0	0	
第 3 号基本金	5,000	5,000	0	
第 4 号基本金	1,099	1,099	0	
繰越収支差額	▲21,626	▲20,904	▲723	
純資産の部合計	97,589	97,876	▲287	
負債及び純資産の部合計	104,162	104,440	▲278	

■財産目録

資料：財産目録（別添資料 6）

本学苑の 2020 年度末時点の財産は、別添資料 6 のとおりです。

■監査報告

資料：監査報告書（別添資料 7）

2020 年度の法人の業務、財産の状況等について、監事の監査を別添資料 7 のとおり受けました。

経年推移比較

当該年度を含む5年間の決算額推移は以下の通りです。

■資金収支計算書の推移

(単位：百万円)

科目	'16年度	'17年度	'18年度	'19年度	'20年度
学生生徒等納付金収入	12,470	12,316	12,428	12,330	12,380
手数料収入	339	380	449	478	397
寄付金収入	35	42	35	34	98
補助金収入	1,748	1,783	1,858	1,993	2,375
資産売却収入	2,634	1,481	1,241	1,289	998
付随事業・収益事業収入	165	191	200	227	182
受取利息・配当金収入	221	238	236	262	303
雑収入	723	289	678	392	458
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	2,356	2,383	2,298	2,269	2,184
その他の収入	1,113	436	273	643	501
資金収入調整勘定	▲2,686	▲2,614	▲3,025	▲2,662	▲2,733
前年度繰越支払資金	9,999	12,133	12,955	14,379	13,298
資金収入合計	29,118	29,058	29,626	31,635	30,441
人件費支出	9,084	9,154	9,576	9,417	9,387
教育研究経費支出	3,075	3,248	3,535	3,496	3,603
管理経費支出	1,316	1,259	1,255	1,194	960
借入金等利息支出	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0	0	0
施設関係支出	175	84	111	440	327
設備関係支出	782	411	461	463	377
資産運用支出	1,270	1,888	543	3,153	2,634
その他の支出	2,487	1,188	1,101	1,456	1,305
資金支出調整勘定	▲1,204	▲1,129	▲1,337	▲1,284	▲1,215
翌年度繰越支払資金	12,133	12,955	14,379	13,298	13,063
資金支出合計	29,118	29,058	29,626	31,635	30,441

■事業活動収支計算書の推移

(単位：百万円)

科目		'16年度	'17年度	'18年度	'19年度	'20年度	
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	12,470	12,316	12,428	12,330	12,380
		手数料	339	380	449	478	397
		寄付金	39	47	43	41	79
		経常費等補助金	1,740	1,779	1,825	1,958	2,320
		付随事業収入	165	191	200	227	182
		雑収入	723	289	676	384	457
		教育活動収入計	15,477	15,001	15,620	15,418	15,816
	事業活動支出の部	人件費	9,154	9,242	9,619	9,442	9,421
		教育研究経費	5,534	5,597	5,726	5,614	5,579
		管理経費	1,802	1,812	1,809	1,734	1,493
		徴収不能額等	0	0	0	0	0
		教育活動支出計	16,489	16,651	17,154	16,789	16,492
教育活動収支差額		▲1,013	▲1,650	▲1,534	▲1,371	▲677	
教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	221	238	236	262	303
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
		教育活動外収入計	221	238	236	262	303
	事業活動支出の部	借入金等利息	0	0	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0	0	0
	教育活動外収支差額		221	238	236	262	303
経常収支差額		▲791	▲1,412	▲1,298	▲1,109	▲374	
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	44	134	17	57	0
		その他の特別収入	27	35	65	68	95
		特別収入計	71	170	82	125	95
	事業活動支出の部	資産処分差額	16	36	109	233	7
		その他の特別支出	1	2	1	1	1
		特別支出計	17	38	110	234	8
特別収支差額		54	131	▲28	▲109	87	
[予備費]		-	-	-	-	-	
基本金組入前当年度収支差額		▲738	▲1,281	▲1,326	▲1,218	▲287	
基本金組入額合計		▲639	▲117	▲70	0	▲436	
当年度収支差額		▲1,377	▲1,398	▲1,395	▲1,218	▲723	
前年度繰越収支差額		▲15,952	▲17,329	▲18,409	▲19,804	▲20,904	
基本金取崩額		0	318	0	118	0	
翌年度繰越収支差額		▲17,329	▲18,409	▲19,804	▲20,904	▲21,626	

■貸借対照表の推移

(単位：百万円)

科目	'16年度	'17年度	'18年度	'19年度	'20年度
固定資産	94,115	93,115	89,479	89,559	89,496
流動資産	13,929	13,834	16,311	14,881	14,666
資産の部合計	108,045	106,949	105,791	104,440	104,162
固定負債	2,566	2,649	2,641	2,671	2,656
流動負債	3,779	3,881	4,056	3,894	3,917
負債の部合計	6,345	6,529	6,697	6,564	6,573
基本金	119,029	118,828	118,898	118,780	119,215
繰越収支差額	▲17,329	▲18,409	▲19,804	▲20,904	▲21,626
純資産の部合計	101,700	100,419	99,094	97,876	97,589
負債の部及び純資産の部合計	108,045	106,949	105,791	104,440	104,162

財務比率

当該年度を含む5年間の主な財務比率は以下の通りです。

■事業活動収支関係財務比率

(単位：%)

分類	比率名 算式	評価	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度
収入構成はどう なっているか	学生生徒等納付金比率 学生生徒納付金 ÷ 経常収入	—	79.4%	80.8%	78.4%	78.4%	76.8%
	寄付金比率 寄付金 ÷ 事業活動収入	△	0.2%	0.3%	0.3%	0.3%	0.5%
	補助金比率 補助金 ÷ 事業活動収入	△	11.0%	11.5%	11.4%	11.4%	14.3%
支出構成は適切で あるか	人件費比率 人件費 ÷ 経常収入	▼	58.3%	60.6%	60.7%	60.7%	58.4%
	教育研究経費比率 教育研究費 ÷ 経常収入	△	35.3%	36.7%	36.1%	36.1%	34.6%
	管理経費比率 管理経費 ÷ 経常収入	▼	11.5%	11.9%	11.4%	11.4%	9.3%
	減価償却額比率 減価償却額 ÷ 経常支出	—	17.8%	17.4%	16.1%	16.1%	15.3%
収入と支出のバラ ンスはとれているか	基本金組入後収支比率 事業活動支出 ÷ 「事業活動収入-基本金組入額」	▼	100.6%	107.5%	107.8%	107.8%	99.1%
経営状況はどうか	事業活動収支差額比率 基本金組入前当年度収支差額 ÷ 事業活動収入	△	▲ 4.7%	▲ 8.3%	▲ 8.3%	▲ 8.3%	▲ 1.8%

・財務比率項目の印は、「△=高い値がよい ▼=低い値がよい —=どちらともいえない」を示している。

■貸借対照表関係財務比率

(単位：%)

分類	比率名 算式	評価	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度
自己資金は充実し ているか	純資産構成比率 純資産 ÷ (総負債 + 純資産)	△	94.1%	93.9%	93.7%	93.7%	93.7%
	基本金比率 基本金 ÷ 基本金要組入額*	△	99.9%	99.8%	99.9%	99.9%	99.9%
負債に備える資産が 蓄積されているか	流動比率 流動資産 ÷ 流動負債	△	368.6%	356.5%	402.2%	402.2%	374.4%
長期資金で固定資産 は賄われているか	固定長期適合率 固定資産 ÷ (純資産 + 固定負債)	▼	90.3%	90.3%	88.0%	88.0%	89.3%
負債の割合はどう か	負債比率 総負債 ÷ 純資産	▼	6.2%	6.5%	6.8%	6.8%	6.7%
	総負債比率 総負債 ÷ 総資産	▼	5.9%	6.1%	6.3%	6.3%	6.3%

【注】・財務比率項目の印は、「△=高い値がよい ▼=低い値がよい」を示している。

*基本金要組入額 = 基本金 + 基本金未組入額

経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

■経営状況の分析

本学苑では、事業活動収支を用いた経営状況の分析にあたり、決算書に基づく分析に加え、本学苑独自に経常的な収支に組換えを行う、管理会計の視点に基づいた経年比較の分析を行っています。また、貸借対照表、フリーキャッシュフロー及び減価償却額をもとに、短期的及び中長期的観点による資金留保の状況を分析しています。

■経営上の成果と課題

上記分析から、2020年度は前年度よりも収支改善が認められるものの、その要因は、コロナ禍の影響による経費の減少が主だったものといえます。また、資金留保の状況に関しては、5～15年の比較的短期間で更新が必要な固定資産に対する積立は十分といえますが、建物及び付帯設備等の長期的に維持・建て替えを必要とする固定資産に対する積立は低調となっています。

一方で、Wi-Fi環境や端末等の整備を進めたことで、遠隔授業への対応だけでなく、中期経営計画に掲げる「業務改革・働き方改革の推進」の一環として、リモート会議等の取り組みに結び付いています。

■今後の方針・対応方策

収支均衡を目指すには、これ以上の大幅な収入増を見込めないことを考慮すると、業務委託費を含む人的経費のコントロール及びコロナ禍により進んだデジタル化をさらに加速させることによる業務の見直し・内製化が急務といえます。

また、教育の質的向上に向けて、プログラミングや国際教育のような時代のニーズに対応するための設備投資も必要となることから、限られた資金を有効的に活用することを目的とした施設設備計画の具体化が必須といえます。

学校法人の会計について

■学校法人会計と企業会計の違いについて

学校法人会計と企業会計の大きな違いは、会計を行う目的です。企業の代表的な組織形態である株式会社は、株主の出資によって設立されているため、株主に利益を配当するために、毎年利益を出す必要があります。

一方、学校法人は出資という概念はなく、寄付により設立されております。出資者という外部の存在がないため企業と異なり営利を目的としておりません。学校法人は教育研究活動が目的であるという公益性の高さにより、長期的に安定した経営を行うことが求められます。そのため、教育内容に見合った適正な収入を確保出来ているか等、収支の均衡の状況を表す必要があります。

	目的	会計
学校会計	教育研究	収支会計
企業会計	利益追求	損益会計

■予算と決算について

学校法人は、営利目的ではなく、教育研究を遂行することが目的です。このため一般の企業に比べ公共性が高く、学生の教育の場として安定した経営を維持していく必要があります。学校の主要な収入源である学生生徒納付金は、学生生徒数が年度当初に確定するため年度途中で大きく収入が増加することがありません。従って、年度途中において支出を増加させたとしても、収入の増加を図ることは通常は困難です。このような特徴の中で、教育研究の遂行という目的を計画的に達成するために、予算が重要になります。

決算書については、企業会計では予算との比較は公表しませんが、学校法人会計では上述の考え方から予算を基準にし、「予算－決算」として公表しています。

■勘定科目について

学校法人会計における勘定科目とその内容は次のとおりです。

(1) 資金収支計算書の勘定科目

科目名称	内容
学生生徒等納付金収入	授業料、入学金、施設拡充費、実験実習料等の学生生徒等より納入された収入です。
手数料収入	入学検定料、試験料収入、証明書発行等の手数料にかかわる収入です。
寄付金収入	寄贈者から贈与されたもので、補助金収入としないものです。(現物寄付を除く)
補助金収入	国または地方公共団体及びこれに準ずる団体(日本私立学校振興・共済事業団等)から受入れた収入です。
資産売却収入	不動産や有価証券等の売却にかかわる収入です。
付随事業・収益事業収入	補助活動・附属事業・受託事業・収益事業等からの収入です。
受取利息・配当金収入	預金の利息や貸付金等の利息・株式の配当金等の収入です。
雑収入	上記収入に当てはまらない収入です。(退職金財団等からの受入金収入が含まれます)
借入金等収入	金融機関等からの借入等による収入です。
前受金収入	翌年度の諸活動に対応する収入です。(新入生の授業料や入学金が該当します)
その他の収入	各特定資産からの取り崩し、前期末未収入金、預り金、立替金回収等の収入です。
資金収入調整勘定	資金の実際の収支を該年度の諸活動に対応する収支に調整するための科目です。期末未収入金と前期末前受金があります。期末未収入金：当年度の収入のうち、その資金の受入が翌年度以降になるものです。前期末前受金：当年度の収入のうち、前年度までにその資金の受入が完了しているものです。

人件費支出	教員人件費、職員人件費、役員報酬、退職金支給額です。
教育研究経費支出	教育研究活動に支出した経費です。
管理経費支出	総務・人事・経理業務や学生・生徒募集活動等、教育研究活動以外に支出した経費です。
借入金等利息支出	金融機関等からの借入金等に対する利息です。
借入金等返済支出	金融機関等からの借入金等に対する元本返済額です。
施設関係支出	土地、建物、構築物、建設仮勘定等の支出です。(建設仮勘定とは完成までの支出額です)
設備関係支出	教育研究用機器備品、管理用機器備品、図書、車両等の支出です。(備品とは機械設備、工具器具等で、耐用年数が1年以上、その価額が一定額以上のものです)
資産運用支出	有価証券購入、特定資産への繰入等の支出です。
その他の支出	前期末預り金、前期末未払金、仮払金、前払金等の支払支出です。
予備費	予算編成時において予期しない支出に対処するために設定している科目です。
資金支出調整勘定	資金の実際の収支を該年度の諸活動に対応する収支に調整するための科目です。期末未払金と前期末前払金があります。 期末未払金：当年度の支出のうち、その資金の支払が翌年度以降になるものです。 前期末前払金：当年度の支出のうち、前年度までにその資金の支払が完了しているものです。

(2) 事業活動収支計算書の勘定科目

科目名称		内容	
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	
		手数料	
		寄付金	金銭以外の譲渡(現物寄付)も含まれるため、資金収支計算書と差異が生じる場合があります。
		経常費等補助金	施設設備に係るもの以外の補助金のことです。
		付随事業収入	
		雑収入	
		教育活動収入計	
	事業活動支出の部	人件費	教職員人件費等以外に退職金・退職給与引当金繰入額も含まれます。
		教育研究経費	減価償却等含まれるため、資金収支計算書と差異が生じます。
		管理経費	減価償却等含まれるため、資金収支計算書と差異が生じます。
徴収不能額等		未収入金・貸し付け金等の金銭債権が徴収不能の時に使用します。	
	教育活動支出計		
	教育活動収支差額		
教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	
		その他の教育活動外収入	収益事業の収入です。
		教育活動外収入計	
	事業活動支出の部	借入金等利息	
その他の教育活動外支出			
	教育活動外支出計		
	教育活動外収支差額		
	経常収支差額		
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	資産の売却価格が帳簿価額を超えた場合、その差額を事業活動収入に計上する科目です。
		その他の特別収入	施設設備寄付金・現物寄付・過年度修正額等のことです。
		特別収入計	
	事業活動支出の部	資産処分差額	資産の売却価格が帳簿価額を下回った場合、その差額を事業活動支出に計上する科目です。(除却損や評価損も含まれます)
その他の特別支出		災害損失・過年度修正額等のことです。	
	特別支出計		
	特別収支差額		
	[予備費]		
	基本金組入前当年度収支差額		
	基本金組入額合計	当年度に組入れた基本金の合計額です。	
	当年度収支差額		
	前年度繰越収支差額		
	基本金取崩額	当年度に取り崩した基本金の合計額です。	
	翌年度繰越収支差額		
	(参考)		
	事業活動収入計		
	事業活動支出計		

※資金収支計算書で説明している科目については説明を省略しています。

(3) 貸借対照表の勘定科目

科目名称	内容
有形固定資産	土地、建物、構築物、建設仮勘定、機器備品、図書、車両等が該当します。建設仮勘定とは、建物・構築物・機器備品等を建設・製作し、完成するまでの仮科目です。
特定資産	特定資産には次の3つがあります。 施設拡充引当特定資産は将来の施設設備等、第3号基本金引当特定資産はその運用果実を奨学金や教育研究活動等、退職給与引当特定資産は当該年度末における要支給額の100%を担保としています。
その他の固定資産	長期貸付金、長期保有の有価証券等が該当します。
流動資産	現金預金、短期貸付金、前払金、短期保有の有価証券等が該当します。
固定負債	長期借入金、退職給与引当金、長期未払金等が該当します。退職給与引当金とは、退職給与規程による計算に基づく引当計上額です。
流動負債	短期借入金、未払金、前受金、預り金等が該当します。預り金とは、給与等にかかる源泉所得税および住民税、PTA会費等の学校法人の収入にならない、他に支払うための一時的な金銭の受入額です。
基本金	学校法人会計では次の4つに分類されています。 第1号基本金=学校法人が設立当初に取得した固定資産で教育の用に供されるものの価額又は新たな学校の設置若しくは既設の学校の規模の拡大若しくは教育の充実に向上のために取得した固定資産の価額 第2号基本金=学校法人が新たな学校の設置又は既設の学校の規模の拡大若しくは教育の充実に向上のために将来取得する固定資産の取得に充てる金銭その他の資産の額 第3号基本金=基金として継続的に保持し、かつ、運用する金銭その他の資産の額 第4号基本金=恒常的に保持すべき資金として別に文部科学大臣が定める額
繰越収支差額	事業活動収支計算書における翌年度繰越収支差額に相当します。

以上

別添資料 1

過去3年間学生生徒等在籍者数(2018年度～2020年度 各年度5月1日現在)

(単位：人)

	2018年度			2019年度			2020年度		
	現 員	収 容 員	充足率	現 員	収 容 員	充足率	現 員	収 容 員	充足率
明 星 大 学	13,306	16,123	0.83	12,977	16,123	0.80	12,696	16,128	0.79
通学課程計	8,734	8,054	1.08	8,646	8,054	1.07	8,577	8,059	1.06
通信課程計	4,572	8,069	0.57	4,331	8,069	0.54	4,119	8,069	0.51
大学院計	161	403	0.40	153	403	0.38	163	408	0.40
理工学研究科(博士前期)	38	100	0.38	37	100	0.37	46	100	0.46
理工学研究科(博士後期)	5	75	0.07	2	75	0.03	2	75	0.03
人文学研究科(博士前期)	26	60	0.43	27	60	0.45	16	50	0.32
人文学研究科(博士後期)	11	27	0.41	10	27	0.37	10	24	0.42
教育学研究科(博士前期)	3	20	0.15	1	20	0.05	3	20	0.15
教育学研究科(博士後期)	2	9	0.22	2	9	0.22	1	9	0.11
教育学研究科(通信博士前期)	40	60	0.67	33	60	0.55	28	60	0.47
教育学研究科(通信博士後期)	15	9	1.67	18	9	2.00	20	9	2.22
情報学研究科(博士前期)	14	14	1.00	13	14	0.93	11	14	0.79
情報学研究科(博士後期)	2	9	0.22	3	9	0.33	2	9	0.22
心理学研究科(博士前期)							12	15	0.80
心理学研究科(博士後期)							3	3	1.00
経済学研究科(修士)	5	20	0.25	7	20	0.35	9	20	0.45
学部計	8,628	7,720	1.12	8,544	7,720	1.11	8,462	7,720	1.10
理工学部	1,668	1,600	1.04	1,630	1,600	1.02	1,535	1,480	1.04
総合理工学科	1,667	1,600	1.04	1,629	1,600	1.02	1,535	1,480	1.04
物理学科									
化学科	1	-	-	1	-	-	0	-	-
機械システム工学科									
電気電子システム工学科									
建築学科									
環境システム学科									
人文学部	1,833	1,580	1.16	1,729	1,470	1.18	1,559	1,360	1.15
人間社会学科	361	320	1.13	370	320	1.16	362	320	1.13
国際コミュニケーション学科	490	400	1.23	491	400	1.23	473	400	1.18
日本文化学科	457	400	1.14	455	400	1.14	451	400	1.13
福祉実践学科	255	240	1.06	263	240	1.10	256	240	1.07
心理学科	270	220	1.23	150	110	1.36	17	-	-
経済学部	1,219	1,120	1.09	1,201	1,080	1.11	1,152	1,040	1.11
経済学科	1,219	1,120	1.09	1,201	1,080	1.11	1,152	1,040	1.11
情報学部	638	560	1.14	628	560	1.12	638	560	1.14
情報学科	638	560	1.14	628	560	1.12	638	560	1.14
教育学部	1,603	1,340	1.20	1,559	1,370	1.14	1,539	1,400	1.10
教育学科	1,603	1,340	1.20	1,559	1,370	1.14	1,539	1,400	1.10
経営学部	898	800	1.12	893	800	1.12	880	800	1.10
経営学科	898	800	1.12	893	800	1.12	880	800	1.10
デザイン学部	502	480	1.05	516	480	1.08	508	480	1.06
デザイン学科	502	480	1.05	516	480	1.08	508	480	1.06
心理学部	267	240	1.11	388	360	1.08	503	480	1.05
心理学科	267	240	1.11	388	360	1.08	503	480	1.05
建築学部							148	120	1.23
建築学科							148	120	1.23
通信教育部	4,517	8,000	0.56	4,280	8,000	0.54	4,071	8,000	0.51
心理・教育学科	26	-	-	16	-	-	9	-	-
教育学科	4,491	8,000	0.56	4,264	8,000	0.53	4,062	8,000	0.51
明 星 高 等 学 校	1,062	-	-	1,203	-	-	1,266	-	-
明 星 中 学 校	372	-	-	361	-	-	388	-	-
明 星 小 学 校	477	-	-	499	-	-	538	-	-
明 星 幼 稚 園	286	-	-	291	-	-	288	-	-
学 生 数 合 計	15,503	-	-	15,331	-	-	15,176	-	-

別添資料 2

資金収支計算書

2020年4月1日から
2021年3月31日まで

(単位 円)

収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入		12,442,325,000	12,379,901,850	62,423,150
授業料収入		8,447,551,000	8,405,701,300	41,849,700
入学金収入		746,940,000	773,440,000	△ 26,500,000
実験実習料収入		865,118,000	738,063,950	127,054,050
施設設備資金収入		2,228,590,000	2,273,420,000	△ 44,830,000
学生生徒等諸料収入		100,606,000	95,733,700	4,872,300
施設等利用給付費収入		53,520,000	93,542,900	△ 40,022,900
手数料収入		444,097,000	397,122,373	46,974,627
入学検定料収入		432,210,000	384,650,000	47,560,000
試験料収入		2,000,000	429,000	1,571,000
証明手数料収入		3,077,000	5,402,429	△ 2,325,429
その他の手数料収入		810,000	883,000	△ 73,000
大学入試センター試験実施手数料収入		6,000,000	5,757,944	242,056
寄付金収入		28,030,000	98,321,977	△ 70,291,977
特別寄付金収入		28,030,000	98,321,977	△ 70,291,977
補助金収入		2,046,088,000	2,375,072,269	△ 328,984,269
国庫補助金収入		989,413,000	1,259,667,100	△ 270,254,100
地方公共団体補助金収入		871,009,000	918,757,606	△ 47,748,606
東京都私学財団補助金収入		185,666,000	196,647,563	△ 10,981,563
資産売却収入		1,217,320,000	997,736,260	219,583,740
設備売却収入		0	416,260	△ 416,260
有価証券売却収入		1,217,320,000	997,320,000	220,000,000
付随事業・収益事業収入		213,603,000	181,565,435	32,037,565
補助活動収入		125,955,000	86,384,321	39,570,679
受託事業収入		46,976,000	85,927,664	△ 38,951,664
教員免許状更新講習料収入		10,388,000	2,674,000	7,714,000
未就園児教室収入		4,884,000	2,527,450	2,356,550
公開講座等収入		4,500,000	4,052,000	448,000
入学準備教育収入		20,900,000	0	20,900,000
受取利息・配当金収入		292,330,000	302,512,134	△ 10,182,134
第3号基本金引当特定資産運用収入		62,510,000	59,900,609	2,609,391
その他の受取利息・配当金収入		229,820,000	242,611,525	△ 12,791,525
雑収入		373,549,600	458,129,258	△ 84,579,658
施設設備利用料収入		43,707,000	42,465,167	1,241,833
入学要項等頒布収入		0	108,214	△ 108,214
私立大学退職金財団交付金収入		185,090,000	248,166,700	△ 63,076,700
東京都私学財団交付金収入		105,310,000	127,956,251	△ 22,646,251
両立支援等助成金収入		0	1,295,920	△ 1,295,920
その他の雑収入		39,442,600	37,348,311	2,094,289
過年度修正収入		0	788,695	△ 788,695
借入金等収入		0	0	0
前受金収入		2,154,730,000	2,184,335,033	△ 29,605,033
授業料前受金収入		1,097,179,000	1,137,298,000	△ 40,119,000
入学金前受金収入		678,640,000	665,905,000	12,735,000
実験実習料前受金収入		83,565,000	86,310,000	△ 2,745,000
施設設備資金前受金収入		285,355,000	289,240,000	△ 3,885,000
その他の前受金収入		9,991,000	5,582,033	4,408,967
その他の収入		387,217,475	500,608,995	△ 113,391,520
前期末未収入金収入		368,507,475	363,171,720	5,335,755
預り金受入収入		18,587,000	135,721,077	△ 117,134,077
立替金回収収入		0	1,250,858	△ 1,250,858
仮払金回収収入		123,000	0	123,000
保証金回収収入		0	465,340	△ 465,340
資金収入調整勘定		△ 2,729,453,000	△ 2,732,546,205	3,093,205
期末未収入金		△ 324,237,000	△ 463,730,413	139,493,413
前期末前受金		△ 2,405,216,000	△ 2,268,815,792	△ 136,400,208
前年度繰越支払資金		9,828,394,658	13,298,171,758	
収入の部合計		26,698,231,733	30,440,931,137	△ 3,742,699,404

資金収支計算書

2020年4月1日から
2021年3月31日まで

(単位 円)

支出の部	予 算	決 算	差 異
科 目			
人件費支出	9,563,324,000	9,386,662,237	176,661,763
教員人件費支出	6,399,240,000	6,232,458,664	166,781,336
職員人件費支出	2,703,594,000	2,579,405,373	124,188,627
役員報酬支出	109,960,000	110,239,100	△ 279,100
退職金支出	350,530,000	464,559,100	△ 114,029,100
教育研究経費支出	3,862,270,298	3,603,123,257	259,147,041
消耗品費支出	512,983,684	356,916,955	156,066,729
光熱水費支出	313,917,000	205,086,371	108,830,629
旅費交通費支出	151,845,000	12,140,574	139,704,426
奨学費支出	382,211,572	826,251,203	△ 444,039,631
用品費支出	67,325,648	0	67,325,648
図書資料費支出	178,249,138	208,174,389	△ 29,925,251
印刷製本費支出	129,149,298	92,075,208	37,074,090
通信運搬費支出	51,301,998	89,928,194	△ 38,626,196
修繕費支出	252,390,000	221,727,240	30,662,760
賃借料支出	70,017,000	58,195,342	11,821,658
学生厚生指導費支出	47,172,000	42,812,714	4,359,286
損害保険料支出	30,180,000	27,230,111	2,949,889
諸会費支出	29,706,000	18,917,326	10,788,674
公租公課支出	224,000	494,413	△ 270,413
会議費支出	14,462,740	6,319,219	8,143,521
報酬委託手数料支出	1,631,135,220	1,434,596,935	196,538,285
雑費支出	0	2,257,063	△ 2,257,063
管理経費支出	1,237,011,616	960,013,963	276,997,653
消耗品費支出	65,587,000	65,444,006	142,994
光熱水費支出	64,028,000	41,718,805	22,309,195
旅費交通費支出	23,835,000	8,818,002	15,016,998
用品費支出	6,444,000	0	6,444,000
印刷製本費支出	98,142,000	89,789,749	8,352,251
通信運搬費支出	56,820,566	35,344,494	21,476,072
修繕費支出	63,849,000	20,889,976	42,959,024
賃借料支出	25,781,000	25,227,304	553,696
福利費支出	16,758,000	13,995,263	2,762,737
渉外費支出	15,580,000	4,295,770	11,284,230
損害保険料支出	6,844,000	5,573,232	1,270,768
諸会費支出	11,665,000	12,481,520	△ 816,520
公租公課支出	26,206,000	26,242,674	△ 36,674
会議費支出	6,405,000	4,470,624	1,934,376
広報費支出	171,509,050	126,714,782	44,794,268
報酬委託手数料支出	572,058,000	454,931,004	117,126,996
私立大学等経常費補助金返還金支出	0	990,000	△ 990,000
雑費支出	5,500,000	21,625,773	△ 16,125,773
過年度修正支出	0	1,460,985	△ 1,460,985
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	413,791,000	327,362,238	86,428,762
建物支出	64,547,000	71,236,578	△ 6,689,578
建物付属設備支出	289,909,000	248,241,260	41,667,740
構築物支出	59,335,000	7,884,400	51,450,600
設備関係支出	297,195,000	376,560,362	△ 79,365,362
教育研究用機器備品支出	217,680,000	276,152,894	△ 58,472,894
管理用機器備品支出	3,660,000	15,796,895	△ 12,136,895
図書支出	35,855,000	32,973,336	2,881,664
ソフトウェア支出	40,000,000	11,102,237	28,897,763
ソフトウェア仮勘定支出	0	40,535,000	△ 40,535,000
資産運用支出	6,244,157,000	2,634,024,663	3,610,132,337
有価証券購入支出	6,200,000,000	2,600,000,000	3,600,000,000
退職給与引当特定資産繰入支出	44,157,000	34,024,663	10,132,337
その他の支出	1,064,010,000	1,304,732,013	△ 240,722,013
貸付金支払支出	0	480,000	△ 480,000
前期末未払金支払支出	1,001,527,000	1,204,969,529	△ 203,442,529
前払金支払支出	60,972,000	99,282,484	△ 38,310,484
立替金支払支出	1,511,000	0	1,511,000
〔予備費〕	(0)		0
資金支出調整勘定	△ 1,160,912,000	△ 1,214,635,494	53,723,494
期末未払金	△ 1,032,961,000	△ 1,128,312,325	95,351,325
前期末前払金	△ 127,951,000	△ 86,323,169	△ 41,627,831
翌年度繰越支払資金	5,177,384,819	13,063,087,898	△ 7,885,703,079
支出の部合計	26,698,231,733	30,440,931,137	△ 3,742,699,404

別添資料 3

活動区分資金収支計算書

2020年4月1日から
2021年3月31日まで

(単位 円)

		科 目	金額	
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	12,379,901,850	
		手数料収入	397,122,373	
		特別寄付金収入	72,166,977	
		経常費等補助金収入	2,320,213,269	
		付随事業収入	181,565,435	
		雑収入	457,340,563	
		教育活動資金収入 計	15,808,310,467	
	支出	人件費支出	9,386,662,237	
		教育研究経費支出	3,603,123,257	
		管理経費支出	958,552,978	
		教育活動資金支出 計	13,948,338,472	
		差引		1,859,971,995
		調整勘定等	△	108,474,663
	教育活動資金収支差額		1,751,497,332	
施設整備等活動による資金収支	科 目		金額	
	収入	施設設備寄付金収入	26,155,000	
		施設設備補助金収入	54,859,000	
		施設設備売却収入	416,260	
		施設整備等活動資金収入 計	81,430,260	
	支出	施設関係支出	327,362,238	
		設備関係支出	376,560,362	
		施設整備等活動資金支出 計	703,922,600	
		差引	△	622,492,340
		調整勘定等	△	159,348,107
	施設整備等活動資金収支差額	△	781,840,447	
小計 (教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)			969,656,885	
その他の活動による資金収支	科 目		金額	
	収入	有価証券売却収入	997,320,000	
		預り金受入収入	135,721,077	
		立替金回収収入	1,250,858	
		保証金回収収入	465,340	
		小計	1,134,757,275	
		受取利息・配当金収入	302,512,134	
	支出	過年度修正収入	788,695	
		その他の活動資金収入 計	1,438,058,104	
		有価証券購入支出	2,600,000,000	
		退職給与引当特定資産繰入支出	34,024,663	
		貸付金支払支出	480,000	
		小計	2,634,504,663	
		過年度修正支出	1,460,985	
その他の活動資金支出 計		2,635,965,648		
	差引	△	1,197,907,544	
	調整勘定等	△	6,833,201	
	その他の活動資金収支差額	△	1,204,740,745	
支払資金の増減額 (小計+その他の活動資金収支差額)			△	235,083,860
前年度繰越支払資金			13,298,171,758	
翌年度繰越支払資金			13,063,087,898	

別添資料 4

事業活動収支計算書

2020年4月1日から
2021年3月31日まで

(単位 円)

		予 算	決 算	差 異	
事業活動収入の部	科 目				
	学生生徒等納付金	12,442,325,000	12,379,901,850	62,423,150	
	授業料	8,447,551,000	8,405,701,300	41,849,700	
	入学金	746,940,000	773,440,000	△ 26,500,000	
	実験実習料	865,118,000	738,063,950	127,054,050	
	施設設備資金	2,228,590,000	2,273,420,000	△ 44,830,000	
	学生生徒等諸料	100,606,000	95,733,700	4,872,300	
	施設等利用給付費	53,520,000	93,542,900	△ 40,022,900	
	手数料	444,097,000	397,122,373	46,974,627	
	入学検定料	432,210,000	384,650,000	47,560,000	
	試験料	2,000,000	429,000	1,571,000	
	証明手数料	3,077,000	5,402,429	△ 2,325,429	
	その他の手数料	810,000	883,000	△ 73,000	
	大学入試センター試験実施手数料	6,000,000	5,757,944	242,056	
	寄付金	29,774,000	79,416,809	△ 49,642,809	
	特別寄付金	28,030,000	72,166,977	△ 44,136,977	
	現物寄付	1,744,000	7,249,832	△ 5,505,832	
	経常費等補助金	1,984,361,000	2,320,213,269	△ 335,852,269	
	国庫補助金	988,425,000	1,259,667,100	△ 271,242,100	
	地方公共団体補助金	870,515,000	918,757,606	△ 48,242,606	
	東京都私学財団補助金	125,421,000	141,788,563	△ 16,367,563	
	付随事業収入	213,603,000	181,565,435	32,037,565	
	補助活動収入	125,955,000	86,384,321	39,570,679	
	受託事業収入	46,976,000	85,927,664	△ 38,951,664	
	教員免許状更新講習料収入	10,388,000	2,674,000	7,714,000	
	未就園児教室収入	4,884,000	2,527,450	2,356,550	
	公開講座等収入	4,500,000	4,052,000	448,000	
	入学準備教育収入	20,900,000	0	20,900,000	
	雑収入	373,549,600	457,340,563	△ 83,790,963	
	施設設備利用料	43,707,000	42,465,167	1,241,833	
	入学要項等頒布収入	0	108,214	△ 108,214	
	私立大学退職金財団交付金収入	185,090,000	248,166,700	△ 63,076,700	
	東京都私学財団交付金収入	105,310,000	127,956,251	△ 22,646,251	
	両立支援等助成金収入	0	1,295,920	△ 1,295,920	
	その他の雑収入	39,442,600	37,348,311	2,094,289	
	教育活動収入計	15,487,709,600	15,815,560,299	△ 327,850,699	
	教育活動収支	科 目			
		人件費	9,606,757,709	9,420,686,900	186,070,809
		教員人件費	6,399,240,000	6,232,458,664	166,781,336
		職員人件費	2,703,594,000	2,579,405,373	124,188,627
		役員報酬	109,960,000	110,239,100	△ 279,100
		退職給与引当金繰入額	288,643,709	338,485,912	△ 49,842,203
		退職金	105,320,000	160,097,851	△ 54,777,851
		教育研究経費	5,885,530,298	5,578,771,791	306,758,507
		消耗品費	512,983,684	361,304,755	151,678,929
		光熱水費	313,917,000	205,086,371	108,830,629
		旅費交通費	151,845,000	12,140,574	139,704,426
奨学費		382,211,572	826,251,203	△ 444,039,631	
用品費		67,325,648	0	67,325,648	
図書資料費		178,249,138	195,272,259	△ 17,023,121	
印刷製本費		129,149,298	92,091,900	37,057,398	
通信運搬費		51,301,998	86,559,436	△ 35,257,438	
修繕費		252,390,000	221,727,240	30,662,760	
賃借料		70,017,000	58,195,342	11,821,658	
学生厚生指導費		47,172,000	42,910,714	4,261,286	
損害保険料		30,180,000	27,230,111	2,949,889	
諸会費		29,706,000	18,917,326	10,788,674	
公租公課		224,000	494,413	△ 270,413	
会議費		14,462,740	6,319,219	8,143,521	
報酬委託手数料		1,631,135,220	1,434,602,775	196,532,445	
雑費		0	2,257,063	△ 2,257,063	
減価償却額		2,023,260,000	1,987,411,090	35,848,910	
管理経費		1,742,206,616	1,492,675,948	249,530,668	
消耗品費		65,587,000	65,444,006	142,994	
光熱水費		64,028,000	41,718,805	22,309,195	
旅費交通費		23,835,000	8,818,002	15,016,998	
用品費		6,444,000	0	6,444,000	
印刷製本費		98,142,000	89,789,749	8,352,251	
通信運搬費		56,820,566	35,370,836	21,449,730	
修繕費		63,849,000	20,889,976	42,959,024	
賃借料		25,781,000	25,227,304	553,696	
福利費		16,758,000	13,995,263	2,762,737	
渉外費		15,580,000	4,083,270	11,496,730	
損害保険料		6,844,000	5,573,232	1,270,768	
諸会費		11,665,000	12,481,520	△ 816,520	
公租公課		26,206,000	26,229,074	△ 23,074	
会議費		6,405,000	4,470,624	1,934,376	
広報費		171,509,050	126,714,782	44,794,268	
報酬委託手数料		572,058,000	454,931,004	117,126,996	
私立大学等経常費補助金返還金		0	990,000	△ 990,000	
雑費		5,500,000	21,625,773	△ 16,125,773	
減価償却額		505,195,000	534,322,728	△ 29,127,728	

	徴収不能額等	0	0	0
	教育活動支出 計	17,234,494,623	16,492,134,639	742,359,984
	教育活動収支差額	△ 1,746,785,023	△ 676,574,340	△ 1,070,210,683
教育活動収入の部	事業活動収入の部			
	科目	予 算	決 算	差 異
	受取利息・配当金	292,330,000	302,512,134	△ 10,182,134
	第3号基本金引当特定資産運用収入	62,510,000	59,900,609	2,609,391
	その他の受取利息・配当金	229,820,000	242,611,525	△ 12,791,525
	その他の教育活動外収入	0	0	0
	教育活動外収入 計	292,330,000	302,512,134	△ 10,182,134
	科目	予 算	決 算	差 異
	借入金等利息	0	0	0
	その他の教育活動外支出	0	0	0
教育活動外支出 計	0	0	0	
教育活動外収支 差額	292,330,000	302,512,134	△ 10,182,134	
経常収支差額	△ 1,454,455,023	△ 374,062,206	△ 1,080,392,817	
特別収入	事業活動収入の部			
	科目	予 算	決 算	差 異
	資産売却差額	20,000,000	416,257	19,583,743
	車両売却差額	0	416,257	△ 416,257
	有価証券売却差額	20,000,000	0	20,000,000
	その他の特別収入	82,254,000	94,575,543	△ 12,321,543
	施設設備寄付金	0	26,155,000	△ 26,155,000
	現物寄付	20,527,000	12,748,683	7,778,317
	施設設備補助金	61,727,000	54,859,000	6,868,000
	過年度修正額	0	812,860	△ 812,860
特別収入 計	102,254,000	94,991,800	7,262,200	
特別支出	事業活動支出の部			
	科目	予 算	決 算	差 異
	資産処分差額	3,103,000	6,569,871	△ 3,466,871
	建物付属設備処分差額	903,000	1,974,895	△ 1,071,895
	教育研究用機器備品処分差額	2,200,000	2,904,554	△ 704,554
	管理用機器備品処分差額	0	594,269	△ 594,269
	図書処分差額	0	1,096,152	△ 1,096,152
	車両処分差額	0	1	△ 1
	その他の特別支出	0	1,460,985	△ 1,460,985
	過年度修正額	0	1,460,985	△ 1,460,985
特別支出 計	3,103,000	8,030,856	△ 4,927,856	
特別収支 差額	99,151,000	86,960,944	12,190,056	
	〔予備費〕	(0)		0
		0		0
	基本金組入前当年度収支差額	△ 1,355,304,023	△ 287,101,262	△ 1,068,202,761
	基本金組入額合計	△ 687,282,000	△ 435,576,189	△ 251,705,811
	当年度収支差額	△ 2,042,586,023	△ 722,677,451	△ 1,319,908,572
	前年度繰越収支差額	△ 24,995,058,713	△ 20,903,730,376	△ 4,091,328,337
	基本金取崩額	0	0	0
	翌年度繰越収支差額	△ 27,037,644,736	△ 21,626,407,827	△ 5,411,236,909
(参考)				
	事業活動収入計	15,882,293,600	16,213,064,233	△ 330,770,633
	事業活動支出計	17,237,597,623	16,500,165,495	737,432,128

別添資料 5

貸借対照表

2021年3月31日

(単位 円)

資産の部	科目	本年度末	前年度末	増	減
固定資産		89,496,226,374	89,559,033,823	△	62,807,449
有形固定資産		58,856,270,778	60,599,910,751	△	1,743,639,973
土地		15,464,266,438	15,464,266,438		0
建物		28,059,438,301	29,064,961,133	△	1,005,522,832
建物付属設備		2,397,014,914	2,907,486,529	△	510,471,615
構築物		1,578,693,627	1,788,436,661	△	209,743,034
教育研究用機器備品		1,402,438,743	1,438,792,671	△	36,353,928
管理用機器備品		102,731,513	113,454,726	△	10,723,213
図書		9,851,687,225	9,817,712,572		33,974,653
車両		17	21	△	4
建設仮勘定		0	4,800,000	△	4,800,000
特定資産		18,591,035,630	18,557,010,967		34,024,663
第3号基本金引当特定資産		5,000,000,000	5,000,000,000		0
施設拡充引当特定資産		10,997,601,344	10,997,601,344		0
退職給与引当特定資産		2,593,434,286	2,559,409,623		34,024,663
その他の固定資産		12,048,919,966	10,402,112,105		1,646,807,861
電話加入権		6,457,874	6,457,874		0
施設利用権		1,598,032	1,598,032		0
システム利用権		1,350,000	17,550,000	△	16,200,000
ソフトウェア		137,816,251	234,919,522	△	97,103,271
ソフトウェア仮勘定		45,335,000	0		45,335,000
有価証券		11,801,391,726	10,098,487,726		1,702,904,000
保証金		728,170	1,199,350	△	471,180
出資金		200,000	200,000		0
長期前払金		54,042,913	41,699,601		12,343,312
流動資産		14,665,617,489	14,881,303,525	△	215,686,036
現金預金		13,063,087,898	13,298,171,758	△	235,083,860
未収入金		463,783,921	363,225,228		100,558,693
貯蔵品		153,338,110	134,120,124		19,217,986
短期貸付金		480,000	0		480,000
有価証券		897,096,000	997,320,000	△	100,224,000
立替金		672,998	1,923,856	△	1,250,858
前払金		87,158,562	86,542,559		616,003
資産の部合計		104,161,843,863	104,440,337,348	△	278,493,485

貸借対照表

2021年3月31日

(単位 円)

負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	2,655,931,386	2,670,731,464	△ 14,800,078
長期未払金	62,497,100	111,321,841	△ 48,824,741
退職給与引当金	2,593,434,286	2,559,409,623	34,024,663
流動負債	3,917,109,307	3,893,701,452	23,407,855
未払金	1,177,137,066	1,204,969,529	△ 27,832,463
前受金	2,184,470,273	2,268,951,032	△ 84,480,759
預り金	555,501,968	419,780,891	135,721,077
負債の部合計	6,573,040,693	6,564,432,916	8,607,777
純資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	119,215,210,997	118,779,634,808	435,576,189
第1号基本金	113,116,210,997	112,680,634,808	435,576,189
第3号基本金	5,000,000,000	5,000,000,000	0
第4号基本金	1,099,000,000	1,099,000,000	0
繰越収支差額	△ 21,626,407,827	△ 20,903,730,376	△ 722,677,451
翌年度繰越収支差額	△ 21,626,407,827	△ 20,903,730,376	△ 722,677,451
純資産の部合計	97,588,803,170	97,875,904,432	△ 287,101,262
負債及び純資産の部合計	104,161,843,863	104,440,337,348	△ 278,493,485

財産目録

(単位:円)



科 目	年 度 末	
1 資産		
① 基本財産		
(イ) 土地	2,568,125.32 m ²	15,464,266,438 円
(ロ) 建物	283,123.06 m ²	28,059,438,301 円
(ハ) 建物附属設備		2,397,014,914 円
(ニ) 構築物		1,578,693,627 円
(ホ) 教育研究用機器備品	37,086 点	1,402,438,743 円
(ヘ) 管理用機器備品	2,095 点	102,731,513 円
(ト) 図書	1,066,361 冊	9,851,687,225 円
(チ) 車輛		17 円
(リ) 建設仮勘定		0 円
(ヌ) その他		247,528,240 円
電話加入権		6,457,874 円
施設利用権		1,598,032 円
システム利用権		1,350,000 円
ソフトウェア		137,816,251 円
ソフトウェア仮勘定		45,335,000 円
保証金		728,170 円
出資金		200,000 円
長期前払金		54,042,913 円
基本財産合計		59,103,799,018 円
② 運用資産		
(イ) 現金預金		13,063,087,898 円
(ロ) 有価証券		12,698,487,726 円
(ハ) 第3号基本金引当特定資産		5,000,000,000 円
(ニ) 施設拡充引当特定資産		10,997,601,344 円
(ホ) 退職給与引当特定資産		2,593,434,286 円
(ヘ) その他		705,433,591 円
未収入金		463,783,921 円
貯蔵品		153,338,110 円
短期貸付金		480,000 円
立替金		672,998 円
前払金		87,158,562 円
運用資産合計		45,058,044,845 円
資産総額		104,161,843,863 円
2 負債		
① 固定負債		
(イ) 長期未払金		62,497,100 円
(ロ) 退職給与引当金		2,593,434,286 円
固定負債合計		2,655,931,386 円
② 流動負債		
(イ) 未払金		1,177,137,066 円
(ロ) 前受金		2,184,470,273 円
(ハ) 預り金		555,501,968 円
流動負債合計		3,917,109,307 円
負債総額		6,573,040,693 円
正味財産(資産総額-負債総額)		97,588,803,170 円

監査報告書

2021年5月20日

学校法人 明星学苑
理事会 御中
評議員会 御中

学校法人 明星学苑

監事 鈴木邦治 
監事 佐藤 浩二 

私たちは、学校法人明星学苑の監事として、私立学校法第37条第3項および学校法人明星学苑の寄附行為第14条の規定に基づき、学校法人明星学苑の2020年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)の業務若しくは財産の状況又は理事の業務執行の状況について監査を行いました。

1. 監査の概要

私たちは監査に当たり、理事会および評議員会その他重要な会議に出席し、理事から業務の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧するとともに、会計監査人と連携し、計算書類について検討するなど、必要と思われる監査手続きを実施しました。

2. 監査の結果

この法人の業務に関する決定および執行並びに理事の業務執行は適切であり、計算書類、すなわち、資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表及び附属明細表並びに財産目録は、会計帳簿の記載と合致し、その収支および財産の状況を正しく示しており、学校法人の業務若しくは財産又は理事の業務執行に関する不正の行為、または、法令もしくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認めました。

以上